



〈JMMA第16回大会第1日目から〉

目次

【特集】

〈会長挨拶〉初の地方開催 九州大会は大盛況・九州支部に感謝！	日本ミュージアム・マネジメント学会長 大堀 哲 …………… 2
〈大会趣旨説明〉JMMA第16回大会開催の趣旨	第16回大会実行委員長 高安 礼士 …………… 3
〈特別講演〉公私立博物館の当面の課題と今後の方向性	兵庫県立歴史博物館 館長 端 信行 …………… 5
〈指定討論〉「今後の博物館の方向性」について	文化環境研究所 高橋 信裕 …………… 9
信頼される博物館づくり	九州造形短期大学長・九州産業大学教授・美術館長・学芸員課程担当 吉武 弘喜 …… 10
これからの社会と博物館に必要なミュージアム・リテラシー	Learning Innovation Network 代表・JMMA基礎部門研究部会 幹事 黒岩 啓子 …… 12
社会の未来を創るために—博物館の果たすべき役割—	公益財団法人日本科学技術振興財団・科学技術館 企画広報室 田代 英俊 …… 15
同業博物館の日常交流と地域内の異業種博物館交流	海の中道海洋生態科学館 館長 高田 浩二 …………… 18
ミュージアム活動によるふるさとコンテンツの開発と創造 千葉県勝浦市の朝市デジタル・ミュージアムの構築を事例に	株式会社小林工芸社 弓場 哲雄 …………… 22

【支部会だより】

①中四国支部報告 地域と協働して、地域の未来を拓くミュージアム運動をめざして	愛媛大学農学部教授（JMMA理事・中四国支部長） 森賀 盾雄 …………… 25
②近畿支部報告 博物館教育論～イギリスの大学と博物館の現場から～	
〈講演〉「Training Museum Educators: Museum and University Collaboration」	Dr. Viv Golding (School of Museum Studies, University of Leicester) …… 29
「博物館教育の実践～可能性と責任」	黒岩 啓子 (Learning Innovation Network代表) …… 30
【インフォメーション】	…………… 36

特集

去る6月4日(土)・5日(日)に九州産業大学にて開催いたしましたJMMA第16回大会「ミュージアム・リテラシー—博物館職員の役割と地域連携・国際化—」を今号と次号の2回にわたり特集して報告します。

〈会長挨拶〉

初の地方開催

九州大会は大盛況・九州支部に感謝！

日本ミュージアム・マネジメント学会長
(長崎歴史文化博物館 館長)

大堀 哲

本日は、第16回大会にこのように多数の会員の皆様にご参加をいただき、盛大に開催できますことを有難く、心から嬉しく思います。特に、これまでの15回はすべて東京開催でしたが、東京以外での開催の声もあり、またJMMAの支部活動の活性化、全国的活動の展開を図る一環として地方開催を決断し、それを今回初めて福岡で実施する運びになった次第であります。この準備に当たりましては、高安副会長・大会実行委員長及び事務局のご苦労がありましたが、同時に九州大会を本九州産業大学でお引き受け頂き、細部に亘る準備をしていただきました吉武弘喜支部長、緒方泉理事はじめ九産大の学生、その他関係の皆様は厚く御礼申し上げます。また、大会の会場をご提供くださいました九州産業大学に心から感謝申し上げたいと存じます。

今大会は、去る3月11日に発生した東日本大震災と、それに続き東京電力福島原子力発電所の放射能漏れ事故で国難ともいえる状況の中での大会であります。今大会、大震災に伴う博物館の問題に、学会として何らかの姿勢を示す必要があると考えておりまして、先ほどの理事会、総会でも学会に相応しい取り組みをすることになりました。いずれ文章化してお示しする考えでありますので、ご協力のほどお願いいたします。

さて、ご承知のように我が国の博物館はこの10年ぐらいの間に大きく変化したと思います。博物館側のオンスケジュール発想ではなく、地域住民や利用者を意識したオンデマンド発想に基づくマネジメントを重視するようになったこと、博物館は何のた



めに、誰のために存在するのか、まさに博物館の存在理由をたえず考えながら運営に当たらざるを得なくなったこと、博物館サイドが価値があると思うだけではなく、地域や社会から価値があると思われるような、それも今だけではなく、次の時代にもそう思われるような博物館づくりを考えるようになったことなどがあると思います。今日のように揺れ動く時代の中で、存在理由が不明確であれば、常に位置を確保することが困難になってきたからであります。開館しさえすれば、閉館はないというのがこれまでだったと思います。しかし、ビジョンもミッションも不明確で、地域住民や利用者のニーズに応えられなければ生きていくことが難しい時代になったということでもあります。

こうした問題意識のもとに、最近の博物館は確実に変化したということだと思います。具体的には、自己満足的な展覧会や市民の理解を得られない旧態依然とした調査研究活動は、もはや有害無益とさえ言われ、それこそ何のために博物館が社会に存在するのかを、根底から問い直さなければならなくなったということであり、そのことに博物館関係者が真剣に取り組んできたということがいえると思います。

このような変化をもたらす大きな契機となったのは、我が国に本学会創設前後、ミュージアム・マネジメントの考え方が導入され、その研究・実践が始められたことにあります。本学会が果たした役割

について、いまさら申し上げる必要はございません。

いうまでもなく、我が国の博物館界がすべて順調に推移しているわけではなく、むしろ新しい問題、要求が突きつけられているのも事実であります。文化予算、博物館予算の削減などもあり、閉塞感は厳然と存在します。博物館の登録制度も未解決であります。第3者審査・評価機関を設置する動きもありません。独立法人制度や指定管理者制度などの経営形態の問題も、より住民、利用者の目線に立ったサービスの観点から更なる検討・研究がまだまだ必要であります。

国際化の問題も依然大きな進展はありません。政治も経済活動も国際社会の中で戦略が練られ、展開されております。地球温暖化、経済成長率など、ありとあらゆる事態がグローバル化の結果であります。博物館の資料の貸借も、国内及び国外の文化財保護法を遵守しなければならないのは当然であります。とにかく、規模の大小を問わず、博物館の殆どが、国際社会の中で展開されていることを博物館関係者はしっかりと認識していく必要があると思います。

以上のほか、博物館および博物館専門職の倫理、行動規範の問題も実質的に実践の段階には至っておりません。このように課題・問題が山積みしている現状にあることを認めざるを得ません。

ここにわれわれJMMAの果たすべき役割は、益々大きくなっているのであります。

今日からの2日間、兵庫県立歴史博物館館長で前展示学会会長の端 信行先生のご講演、引き続きシンポジウム、明日の研究発表とプログラムが組まれております。年々研究発表者が増え、またレベルアップされていることは喜びに堪えません。大いに質疑応答も活発にしてください、大会を盛り上げていただきますようお願い致します。そして明日のアフタヌーンミュージアム活動も有意義な時間にしていただきたいと思います。どうか実り多い時間を過ごしていただければ幸いです。簡単ではありますが、ご参加いただいた皆様に改めて感謝申し上げ、会長としてのご挨拶に代えさせていただきます。誠にありがとうございました。

JMMA第16回大会開催の趣旨

第16回大会実行委員長

高安 礼士

本日は日本ミュージアム・マネジメント学会第16回大会にお集まりいただきましてありがとうございます。JMMAの大会は、毎年東京で開催し、北海道、九州等の遠隔地からご参加いただいておりますが、これらの地方会員の皆様の負担軽減、あるいは支部活動の活性化を図る観点から、第16回大会は九州支部のご協力を得て、福岡市で開催することとなりました。今後は、東京開催と各支部開催を隔年で実施するよう予定しています。

本大会のテーマは、「ミュージアム・リテラシー—博物館職員の役割と地域連携・国際化—」です。JMMAにおけるこれまでの年間活動テーマは、平成8年度の「ミュージアムがつくる新しい文化」から、年毎に「新しい時代をつくるミュージアムの可能性」「時代の転換とミュージアム」「地域社会とミュージアム」、また平成12年度からは3年度ごとに「リレーションシップ—地域との連携—」「ミュージアム・コミュニケーション」「ミュージアム・マネジメントの再構築—継承と改革—」「—博物館法を考える—」「—博物館の課題と人材育成—」と実施し、平成21年度からの3年間の学会の活動テーマを「ミュージアム・リテラシー」とし、その第1年目の平成21年度は、「—学校と博物館—」との関係を、平成22年度は「—地域との連携—」考えることとしていました。ミュージアム・マネジメントがどちらかというサプライ・サイドのものであるのに対して、ミュージアム・リテラシーはデマンド・サイドからの議論として取り組んでいます。

第16回大会の開催の趣旨は、世界的な経済的不安定さを反映する我が国の博物館を取り巻く環境は、「地方分権化」へと大きく転回する傾向は見せるものの、財政の地方公共団体への移管がその後あまり進まず、今後の方向性も明確ではなく、2008年7月に成立した「博物館法の一部改正」に基づく「博物館の設置及び運営上の望ましい基準」等の「告示」の検討が進む中、地域の専門的機関としてのミュージアムの目指す方向性を、利用者の視点に立った「地

域との連携」という昨年度のテーマを博物館職員の役割・専門性を考えることで深めることといたしました。特に、大学における学芸員の履修科目等の拡充が平成24年度から始まることとなっており、「博物館資料保存論」「博物館展示論」「博物館教育論」が追加され、「博物館経営論」の単位の増加などの対応も求められていますので、これらについての議論も今後進める必要もあります。

また、台湾・韓国・中国博物館学協会との連携をより幅広い立場で検討する「国際化」をテーマとし

て活動を進めることとしました。

本大会は日本博物館協会が実施している「国際博物館の日」（5月18日を中心とした1ヶ月間開催）の事業の一環としております。

本年度は3カ年継続テーマの「ミュージアムリテラシー」の最終年でありますので、本日実施される兵庫県立歴史博物館の端信行館長の特別講演「今後の博物館の方向性」とその後のパネルディスカッションや明日実施される会員研究発表等の中で、来年度以降の活動テーマを考えていただければ幸いです。

参考資料．大会実行委員会役割分担

実行委員長	高安副会長
副実行委員長	水嶋副会長、吉武理事、緒方理事、小川理事
○総会及び開会式担当	土井理事、吉田幹事
総会・大会司会	齊藤理事、染川理事
記念講演担当	高橋副会長、水嶋副会長
○学会賞表彰担当	倉本理事、齊藤理事
○研究発表会担当	高橋副会長、小川理事、齊藤理事、田代理事、塚原理事、中野理事、山村幹事
部会・支部会報告、閉会式担当	高橋副会長、水嶋副会長
懇親会担当	染川理事（司会）、高橋副会長
アフタヌーンミュージアム担当	吉武理事、齊藤理事
総務担当	高橋副会長、齊藤理事、中野幹事
経理担当	原 幹事、吉田幹事
広報担当	齊藤理事、星合幹事、山村幹事
開会挨拶、学会表彰	大堀会長
閉会挨拶	沖吉副会長
懇親会挨拶	堀副会長

〈特別講演〉

公私立博物館の当面の課題と
今後の方向性兵庫県立歴史博物館
館長 端 信行

ただ今ご紹介をいただいた端でございます。

世の中には「ほめ殺し」という言葉がございますが、先ほどの言葉もそういった気配がありました。

本日は予定の時間をおしておりますが、私の話は、ここに出席しておられる方々よりも、むしろ、こういった仕事をしていますと、この場に居ない人に聞かせたいことが多々ありまして、本日も当学会の表彰のことなどを伺っていると、ずいぶん今後の博物館のあり方について先端的な考えをお示しいただいて、今さら私がと言う感じがあるのですけれども、これらの問題は私自身が今一番、なんとかしなければならぬと感じております。

他の学会でもそうですけれども、博物館の今後のあり方ということになると、それぞれ1つの館が今後どうするか、という議論が多かった。でも今日の話は、そういったことなく、そういう枠を超えようという話も出てきます。その枠を超えるという話がどうして出てくるかといいますと、やはり今は博物館の数が多い。このことが一番の前提だと私は考えています。昭和26年に博物館法が出来たときに、当時の文部省は、全国の現状を調査しているのですが、そのときに202の回答が返ってきました。今は、文化庁の報告をみると、6000にちかい数字が出てきます。

私が今、携わっています兵庫県の博物館協会は140館ですね。残念ながら加盟していない館も何館かあります。他の都道府県を調べましても、各県で120～140程度。博物館の数がこれだけ増えてきたということになりますと、われわれの生活圏の身近なところに博物館があるということになります。家の近くに博物館があるという状態になっています。それにもかかわらず、我々は、博物館同士お互いに関係なく毎年の計画を立てていますので、私どもが今年やろうとしていることを隣の博物館が先にやってしまったということが多発しております。多くの博物館あるいは類似施設また小規模な施設等、なぜこんなに博物館が増えるのか。以前考えてみたのですが、



やはり日本人は博物館が好き。特に博物館を作ることが好きなのです。

ご承知のとおり、この問題は日本文化の大きな特徴の1つです。日本には古くからコレクションというものがあります。一番古いものは正倉院。昔から個人あるいはそういう制度を通じて、たくさんのコレクションが色々な形で残っています。それから江戸時代の中期になりますと、物産会などといった見本市があります。珍しいものを見せるといったこともあったようです。それにもかかわらず、日本には博物館という施設は生まれなかったのです。これは西洋と全く違うところです。コレクションは個人の楽しみだったのです。日本は公共性という性格を長く、今日まで持ってこなかったのです。そういった意味でいいますと、博物館以外の分野でもそのようなものです。例えば、10年前に文化芸術振興基本法というものができて、芸術文化を日本で盛り立てていこうということで、一番基になる法律が出来たのですが、しかしながら、そのことによって、全国の自治体が動き出したかという、残念ながら動いていない。なぜかという、その法律によってカバーできるのは、結局文化ホールだけなのです。博物館は博物館法によって制度がされた。色んな文化・芸術関連の施設の中で、国の法律によってカバーできなかったのは、ホールだけなのです。このホールというのがまた、かなり大きな問題を引き起こすわけですが、そういう中で、芸術をどのようにやるかというのが大きな課題です。

いずれにしても、博物館というのは、江戸時代少なくとも近世までは、日本の社会には発想としてなかった。それが明治になり、ヨーロッパを模倣した形で日本に入って、特に第二次世界大戦後になると、多くの人が博物館・美術館づくりに邁進することになって、今日に至っています。

博物館はいま大きな課題を抱えています。「公共施設とはいったいどういうものか」というのが一番大きな問題です。「文化」と「公共性」。ところが日本の場合、今申しましたとおり、伝統的に文化が私的なものである。今日は制度の流れの中で、美術館という形をとっていますが、今日の私立の美術館はほとんど実業家のコレクションです。その中に公共的精神が流れているかという、少し疑問が出てきます。所有している、飾っているだけで良い、満足だ。それがいかに社会に機能しているかということについての配慮が非常に乏しい。しかしながら、先ほど申しましたように、今はもう自宅から出れば、すぐに美術館・博物館が見える。小さいけれども色んなミュージアムが地域にある時代になってきた。そうすると、博物館は、地域の中であらためて人々と向かい合っていく生き方を考えなければならない。そこでどういう問題が出てきているかというのですが、これが私の一番の最近の関心ごとです。地域に格差がある博物館、今日はわざわざテーマを「公私立博物館の当面の課題と今後の方向性」と限定し、国立の話はしません。公私立の中規模および小規模、あるいは企業でいえば零細企業に等しい博物館・美術館が地域の中でどのようにしていくのが、今日の大きな課題になっています。それを私たちは考えなければならないのではないか、ということで、いくつか私が考える問題点をレジメの中に挙げておきました。

一番上の「災害と博物館」。これは私が指摘するまでもなく、今、日本は大災害の直後で、大きな課題を抱えている最中です。たまたま私自身は兵庫県とかかわりが多く、16年前の阪神淡路大震災のときに、すぐ呼び出されて、震災の翌日から復興のお手伝いをするようになったのですが、最初はなんていうといいか、震災もあれくらいの規模になりますと、もう交通ルートが読めないのです。その時はどのようにしたら良いか問い合わせたら、「とにかく伊丹空港まで来てください」と言われ、伊丹空港までは京都から、まだ自動車が走っていました。途中のところどころでひっくり返っている自動車がありました。とにかく伊丹空港に来てくださいといわれたので、伊丹空港に行ったら、東京から飛んできた人がみんな待っておられ、ヘリコプターが被災地をまわっていたり、これは今でも忘れません。

余談になりますが、大相撲で昨年から不祥事がありました。特別調査委員会の伊藤座長が出てこられますが、あの方は都市工学の専門家で阪神淡路大

震災のときの復興委員会の有力メンバーのお一人でした。なぜ大相撲に伊藤さんが出てこられるのかおかしく思っていたんですが、その伊藤さんが、阪神淡路大震災直後の会議で、私の隣に座っていたのですが、「電線が地上に出ているのは、なかなか良いものだ」と言ったんですね。「どういうことですか?」と尋ねると、「すぐつなげるから」と仰った。実は阪神淡路大震災では、2日後には電気が復旧していた。それは電線をうまくつないだからなのです。ところが、ガスは液状化の影響でガス管内に砂が入り込んでしまっているから、それを全部取り除くのが大変で、ガスの復旧には何ヶ月かを要しました。電気は2日で全部復旧しました。そういったことを伊藤さんが仰ったのを今でも覚えています。電線の地中化がすすんでいます。災害にあうと、工学的な技術も見方を変えてみるという一つの訓練だと思いました。

阪神淡路大震災の時に、はじめて文化財レスキュー隊の活動がありました。それは全壊した家の中に、色んな人が個人で物を持っている、それをいかに救出するか。皆さんご存知ですが、重要文化財などに指定されているものはデータが全部あります。だからそのデータを見ながら調査すれば、何がどのようになったかすぐにわかるわけです。ですから、今回に東日本大震災でも指定された文化財の被災状況は1週間程度でわかったわけです。ところが問題は、指定されていない文化財です。阪神淡路大震災のときは、そういったものを持っている人がたくさんいました。それが全壊の家に埋まっている。これをどうしたらいいのか。そのため、文化財レスキュー隊というのが組織されて、めぼしい家に行って、とにかく文化財を救出する作業をしました。そのときに問題になったのが、そういった指定されていない文化財の所在がはっきりしていればもっと簡単にできたのに、どこに誰が何を持っているかというのは、わかっているところにしか行けなかったのです。そのために、翌年、登録制というのがすぐに作られました。「登録有形文化財」というのは阪神淡路大震災の後できたのです。しかしながら、それでも不十分なので、私は今、新しい地域の小さな博物館・美術館は何をすべきか、「自分が住んでいる地域の歴史遺産文化を日ごろから調べておくこと」これが非常に重要です。こういうことを日ごろやっていて、比較的成功したのが、芦屋の美術・博物館です。芦屋市ですから、地域内に色んな有名人がいらっしまった。その人達が自宅にどういう物を所有しているかとい

うことをだいたい把握していたので、美術館がどこに行ってもほしいという指示が出せたので、救出がかなりうまくいったのです。そういう意味で指定文化財、あるいは登録文化財とそうでないものの差は天国と地獄です。指定文化財の救出となりますと国の助成金が出て、修復が最後まで出来ますが、そうでないものは、そのまま瓦礫と一緒にです。その中で忘れられないのは、谷崎潤一郎の唯一、彼が自分で建てた家です。阪神淡路大震災のときに全壊しました。谷崎の家は昭和の初めに建てられました。彼は東京で生まれて、関東大震災のときに関西に移り住んでいました。小説を書いて、はじめて売れた本の印税で、はじめて自分の家を建てました。生涯に一度だけ、彼が自分で頼んで家を建てたわけです。その家が昭和の建物だということで、残念ながら指定も何もかかっていなかったのも、どこからの救済もなく、関係者が奮闘しましたが、最後は瓦礫と一緒に処分されました。文豪・谷崎の生涯唯一の家も芦屋に残りませんでした。芦屋市にとっては痛恨の極みだと思うのですが、制度というものはそういうものなんですね。そういったことを多く経験いたしましたので、やはり今回の東日本大震災でも文化の残し方ということが大きな課題になっています。もうすでに指定文化財については、調査が終了しています。しかしながら、今回は巨大な津波もありましたので、恐らくかなり、伝統的な景観そのものが流出してしまっているのも、今回の復興は大変だと思います。そうしたときに地域の博物館・美術館が地域でどういう活動をするのか、日ごろどういう活動をしているかということ自体がかなり響いてきます。そういうことを現在は考えざるをえなくなっています。ですから、今は町内に博物館施設がある時代になったので、町内の住民として博物館・歴史文化遺産と日ごろから付き合う訓練をする必要があります。役所は住民台帳というものをしていますが、文化財台帳は指定したものしか持っていません。指定されていない地域の人々が護ってきた文化財は地域で護らなくてはならないといけない。その役割を果たすのが博物館施設ではないかと思うわけです。

もうひとつ、今回の発表でも「博物館リテラシー」という問題が多く取り上げられるようですが、最近国立の博物館はずいぶんデジタル化が進んできて、デジタル化した情報を公開しはじめています。今、国立機関の持っている文化資源については、文献をはじめとして、博物館の所蔵品にいたるまで、資料

が一般公開されている。デジタル技術がそういったことを可能にしている。ところが、残念ながら、県立ではなかなか難しい。系統的に全部をデジタル化するということは非常に難しい。この問題はこれから公私立博物館で大きな課題になってきます。国立機関がそうした準備を進めてくれているので、その流れを是非、地域の公私立博物館にも、作っていかないと資料の持ち腐れになる可能性が高い。従来は所蔵資料の冊子を作成してお配りしていたけれども、これからはデジタル時代で、デジタル化した情報を提供していくことが大きな課題になってきます。

私は日本展示学会もやっていますが、展示学会のほうで大きなテーマとして取り上げてきたことをレジメのほうにも書きましたが、展示とういものは、日々イノベーションしていかなければならない。ところが、この問題もなかなか難しい問題があり、特に最近、動物園、これは非常に元気です。次々と新しいイノベーションを、定期的にイノベーションを展開しています。水族館もなかなか面白い。植物園も科学館も色々出てきている。それに比較し、深刻なのは、人文系博物館です。人文系博物館は、展示というものをどのように考えるか、非常に大きな課題を持っています。特に人文系博物館の場合は、テーマがある場合、そのテーマとともに施設を上手に運営しなければならない。例えば、日本玩具博物館では、テーマと季節を上手に組み合わせ展示している。ところが多くの中規模の博物館は、逆に中途半端に施設が大きいだけに、施設あるいは社会の動きに無関係な展示がしばしば見られる。学芸員も自分の専門を越えてまで展示はできませんので、そこに限界があるわけです。人文系博物館は、特に私が見ていて、一番大きな錯覚は、解説行為です。解説というのは、展示そのものが解説でないと意味がない。展示の仕方、何が個々に展示してあるのかということがわからないといけない。個々のものは説明なんです。従来から国立博物館がとっておられた手法をそのまま導入したんですが、並べてみたら、何をやっているかよくわからない。物の説明だけはある程度できているのですが、展示として何が言いたいのかかわからない。それは先ほど申し上げたように、日本玩具博物館は、自分のところの玩具というテーマと1年の季節性を組み合わせられるから、展示そのものが解説になっています。「今はこれだよ」ということがわかる。ところが、歴史博物館はそういう風に簡単にはいかない。「展示そのものが解

説である」という考え方をとらないと、展示というものが本当の意味で、観る人にメッセージを伝えることができない。ただ物品の説明が伝わるだけでは、解説とはいえない。多くの方々が喜ぶのは、学芸員が説明するときなんです。説明してくれるときは喜んでいきます。質問もできますし。ところが、説明がないときは、見ているだけで、しかもしばしば我々のような公立館だと、ガラス張りのケースの中に入れてもいいようなものもかなりあるんです。私のところの最近の失敗例を申し上げますと、ちょっと昔のおもちゃのセルロイドの仮面をガラスケースの中に入れて展示をしたのですが、私は参ったと思いました。何をガラスケースに入れるべきかということを考えなければいけない。また、古い雑誌なんかも展示しているのですが、雑誌なんて紹介されたら、中をみたくなるかと思うんですが、それをガラスケースに入れられるとフラストレーションがたまります。いったい中はどうなっているのか。そういった展示技法というのは、人々のみる心理を前提に考えなくてはいけない。そういう意味で、何をどこにどのように並べるのか、何を説明するのか、展示というのは日タイノベーションであり、日々みる人にどういう手法をみせるのかということが大事です。そういうことをいつも学芸員に言っているのですが、なかなか実現しないのが残念なところなんです。

レジメの4番目に書きましたのが、「文化ツーリズムの将来性」ということで、最近あちこち旅行をしてみますと、ずいぶん「文化ツーリズム」と呼んでもいいような形のツーリズムがかなりあります。私どもが博物館を始めましたとき、日本の博物館はかなり問題がありました。高度経済成長とともに成長してまいりましたので、私たちよりちょっと上の人たちが海外旅行をしている。日本人は海外に行ったら、ルーブルに行ってきたとか、大英博物館に行ってきたとか言うんですが、帰ってくると、日本の博物館はつまらないという。70年代・80年代に海外に行った人は、海外で文化ツーリズムをして、日本では文化ツーリズムをしない。日本では温泉旅行とかになってしまう。非常に大きなギャップがありました。日本の当時の博物館も十分ではなかったという点もあると思います。しかし今日の状況、2011年の状況からみると、その頃に比べるとはるかに数が増えた。地域社会におけるミュージアムのあり方としては充実してきた。それをどういう風にながら利用するかということを、最近は文化ツーリズムが手法

としてかなり注目されてきています。今先行している例では、美術館系が多いのですが、長野県の北部の安曇野地域では、12の館が連携をして、12の館のうち、いくつかを巡るような2泊3日の旅行を商品化しているわけです。季節にあわせてそういったことをやっています。そういうことが現実成立しています。あるいは、旅行先に博物館・美術館があるのかということ調べるということも随分定着しています。最近私たちが調査したところでは、かなり文化ツーリズムが日本人の旅行形態として、成立しはじめています。そういうことを考えますと、ツーリズムのために博物館・美術館を作るのではなくて、今ある博物館・美術館を連携して文化ツーリズムの資源にしていく。こういう問題が今、地域で起こりつつあります。そういった意味で、日本人の旅行形態が高度経済成長から現代に至るまで、ずいぶん変わってきました。変わってきた旅行形態が文化ツーリズムの形をとって、今、新しい旅行形態をつくりだそうとしている。必ずしも観光といわないで、文化ツーリズム、文化施設を巡るツーリズムということです。その中に地域のお祭りのようなイベントがあったりしてもいいのです。

そういうことを色々考えておりますと、冒頭にも申し上げましたとおり、博物館施設の今日的課題は、もはや自分の館だけでマネジメントを追及していく時代はもう終わりつつある。周辺の施設と本気になって手を組んでマネジメントをしていかなければならない。そうしないとうまくいかない。兵庫県でも、阪神淡路大震災の後、土石流といったようなあらゆる類の災害が、地域に眠っている文化財を流出・損失しているわけです。泥にまみれたら、古文書は再生するのが大変なんです。そういったことを先取りして、今、わが館にいくつか寄託申出がきています。持ち主も自分で所有していると不安になりだしたのかもしれませんが。博物館に預けるといえることが増えているのかもしれませんが。地域の歴史文化資源とつながるとことは意味では、地域にある博物館・美術館が連携してそういったことにあたらなければいけない。あるいは情報化をする。自分のところだけが情報化をしても意味がない。ひとつの地域のつながって情報化すれば、もっと効果ができる。ツーリズムにしても同じ意味です。そういう意味でいうと、ツーリズムは博物館同士が真に連携して、(連携とは、10年ぐらい言ってきていますが、これはほとんど良い実例がない。これはよほど難しいのではない

かと思います。) この連携は地域でプラットフォームを作らないと連携事業ができないと思います。私たちがちょっと声をかけると、「県が何かを言ってきた」とか、むこうから声がかかると「市が何かを言ってきた」こういった具合になってしまいます。そういうダイレクトな関係は、なかなか先に進まないの、プラットフォームを作らなければなりません。そこにみんなが乗られるような仕掛けが必要だと思います。そこではじめて人々にサービスが可能となると思います。こうした点を踏まえて、今残念ながら、博物館・美術館等に関しましては、地域政策というものはありません。国の政策はあるんですが、地域で自分たちが、例えば兵庫県でいいますと150もの館が、住民の資産としてどう運営するかという政策がないのです。私はできるだけ県のほうに働きかけするようにしているんですが。今やミュージアムに関しては、地域の対応を考える時代になっています。地域政策をどこが最初に作り出すかなということが、地域政策競争がはじまりつつあると言ってもいいのではないかと思います。これが私が本日一番申し上げたいことです。

だいぶ時間もすぎましたので、以上で私の話を終えます。ありがとうございました。

〈指定討論〉

「今後の博物館の方向性」について

文化環境研究所

高橋 信裕

社会的存在意義を問い直される博物館

—「教育」を超え「文化」と「観光」との共生を飛躍のバネに—

博物館は、わが国では「博物館法」(昭和26年制定)等のもとに、早くからその発展と振興策が制度的に保障され、「社会教育」の基幹施設としての役割を担ってきました。「教育施設」という位置づけから行政での所管は、「教育委員会」の下に置かれてきました。

一方、近年における博物館は、地域固有の資源の顕在化や活用が、観光や地域振興などに相乗的な効果をもたらすことなどから、経済活動を誘発する社会資本の整備の中に、博物館が組み込まれ、教育の分野を超えたまちづくりの観点からの取組みが期待されるようになってきています。

こうした博物館への新たな視点と可能性への期待は、従来の「教育機関(施設)」としての博物館の社会的存在意義の見直しを促し、潜在する文化資源を博物館の機能や活動を通して、地域への経済的な波及効果に連動させ、博物館の地域貢献を一層高めていく方向に変容を迫っているように思われます。この背景には「博物館法」など国家による一律的な指針や役割規制が制度疲労を起こし、もはや現代社会の中で求心力を失っている現状があります。同時に地方分権という時代環境のもとで博物館の役割や意義についての制度的な見直し、地方自治体の自治事務という範疇のもとでなされ、それが国家としてのあるべき地方博物館の基本指針の存在を希薄にさせていることも影響しています。*

地域社会を発展に導く社会資本として博物館を整備、運営していくには、行政はもとより納税者である住民、企業などとの協働の取り組みが不可欠です。

※地方分権化で変わる公立博物館の状況

- 「地方分権改革推進委員会」が、博物館登録化の要件規定を廃止、または各自治体の条例によって規定する方向で勧告(平成21年10月第3次勧告)。
- 国による一律化、標準化から各地方の実情に見合った「博物館法」の適用が可能なように緩和化が進む。

成熟した市民社会のミュージアム像 —利用者主体の博物館運営—

博物館の活性化は、地域社会を構成する住民自身のまちへのこだわりや愛着が、その成否の重要な鍵を握ります。そこには、国や行政の支援、協力以上に社会の当事者である住民の理解と積極的な支援、参加が不可欠です。

これからの成熟した市民社会に求められる博物館は、「住民の、住民による住民のための博物館」ではないでしょうか。これからの社会に求められる博物館像を世代の進化にたとえて整理すると以下のようなものではないでしょうか。「今後の博物館の方向性」として、提言してみました。

「21世紀の新たな博物館像」第四世代	
目 的	知的で創造的な人材のインキュベーター（育成機関）
専 門 職 員	地域社会における文化的コーディネーター（世話役）
建 物	アメニティ、ホスピタリティに配慮が行き届いたユニバーサルミュージアム
調 査 研 究	地域固有の学習資源と地域おこし資源との融和
収集・保管	生活の場からの資料観の構築
公開・教育	利用者の成長・成果が事業に還元されるサイクルづくり
運 営	利用者の実生活と日常的な関係が維持され、支持される運営

	第一世代	第二世代	第三世代
目 的	保守志向	公開志向	参加・体験志向
専 門 職 員	番人	孤独な学芸員	専門職集団（分業化とローテーション）
建 物	倉庫中心	展示室中心	事業中心
調 査 研 究	やらない	学芸員の個人的興味と関心の範囲	社会的要請に応えた調査・研究
収集・保管	開館した時のまま	価値の定まった作品や文化財等を集める	新しい価値を発見しながら集める
公開・教育	展示のみ	展示中心	事業中心
運 営	孤立・悠々自適（関係者だけが対象）	啓蒙的アピール（世間の無理解を嘆く）	対社会的メッセージ（社会的存在を主張）

第一世代：博物館法制定（昭和26年）以前、主に戦前の博物館
 第二世代：戦後の博物館法制定以降、高度成長期に整備された博物館
 第三世代：安定成長下のもとに整備された昭和40年代から現代までの博物館

〈指定討論〉

信頼される博物館づくり

九州造形短期大学長・九州産業大学
教授・美術館長・学芸員課程担当

吉武 弘喜

1 大会テーマとシンポジウムの意義

今回のシンポジウムは「今後の博物館の方向性」というテーマの下で行われたが、このテーマだけでは、発表の趣旨がわかりにくいと思うので、最初に、第16回大会の全体テーマについてふれておきたい。

今回の福岡における大会の全体テーマは、「ミュージアムリテラシー —博物館職員の役割と地域連携・国際化—」が設定されていた。ミュージアムリテラシーが大会テーマに取り上げられたのは、一昨年の第14回大会からであり、このときは「ミュージアムリテラシー —学校と博物館—」であった。続いて昨年の第15回大会では「ミュージアム・リテラシー —地域との連携—」が取り上げられ、更に、今回が3回目となる。

ミュージアムリテラシー論は、元来、学校や地域の人々の博物館活用力を高めたいというものであるから、本学会の大会で、まず学校や地域と博物館の関係が取り上げられたのは当然であったと思う。今年は、新たに国際的な視点が加えられた。しかし、博物館の国際化ということになると、リテラシー論の対象が変わる。博物館の国際化の担い手は博物館の職員であるからである。問われるのは、博物館人自身の国際交流力であり、博物館の国際的な通念についての理解、国際的な視野、センス、語学力などが重要になる。

我が国の博物館が、国際社会でも高い評価を与えられるようになることが、日本国内でも博物館の評価や社会的地位を高めていくことにつながる。実際、日本の博物館の職員はもっともっと国際的な視野を開かなければいけないと思う。日本の博物館は、世界の博物館と交流することによって国際的な評価に堪えるように鍛えられる。しかし、諸外国の評価を得るためには、日本の博物館が高い水準を維持できるような処遇を国内で保証される必要がある。そのためには博物館が国内でもっと社会に貢献して高い評価を得て信頼される存在にならなければならないということになる。一見、鶏が先か、卵が先かの堂々巡りの議論のようにも見えるし、「両々相俟って」というものかもしれない。

しかし、筆者は、シンポジウムにおいては、我が国の博物館の長期的な発展のためには社会において「信頼される博物館」となることが最も重要であるという立場から発言した。我が国の社会における博物館の存立環境の弱さを意識してのことである。そして我が国の博物館が努力の指針として参考にすべきものとして、アメリカ博物館協会が1991年の報告書で訴えた「卓越と公平」の理念を紹介した。更に、博物館が社会の信頼を得るためには、具体的な社会貢献の実績を積むことが重要であり、その場合、モノを所蔵する教育研究機関であるという博物館の本質を生かした活動に重点を置き、社会の切実な課題にかかわることが必要であることを訴えた。

以下、その要旨を述べる。

2 信頼される博物館をめざして

博物館の存在意義については、今でも我が国においては十分な理解が得られたとはいえない。宝物保存の施設や珍しいモノを見せて交流するという伝統は我が国においても早くから存在してきたわけであるが、一般的に宝物ないし貴重とはみなされないモノを集めて後世に残し、実証的に歴史を研究する手がかりとするという仕事は、経済的なメリットがないので一般の人たちには理解されにくい。したがってそういう仕事はある程度経済的余裕がある社会でないと行われず、また指導者層が過去の文明を尊敬し、その継承を志向する社会でなければ行われない。ヨーロッパで博物館が生まれ、累代巨大な投資がなされて来た所以である。我が国では、自分たちで物を保存することよりも、他所でお宝とされているものを借りてきて見せる方が安上がりだし、身近にあるものは価値がないと見る傾向は今でも根強いものがある。

数においては5千数百も整備された我が国の博物館であるが、その存立の基盤は安心できないものである。今後とも我が国において多数の博物館が生き残って行くために大切なことは何であろうか。それは社会から信頼され、その支持を得ることしかない。

アメリカ博物館協会（AAM）は、21世紀において全米の博物館の指針となるべき考え方をまとめるために2年半の歳月をかけて検討し、1991年に“Excellence & Equity—Education and the Public Dimension of Museums—”（卓越と公平—教育と博物館の公共性—）と題する報告書をまとめた。（出版されたのは翌92年である。）

この報告書の趣旨について、私は次のように解釈

している。

〈博物館は、知的、倫理的な高さによって社会をリードするとともに、あらゆる文化的な価値に対して公平でなければならず、すべての市民に対して公平な機会を与えなければならない。博物館には卓抜した知性がなければならないが公平さも求められており、知的な厳格さの一方で寛容さと多様性への対応が求められている。博物館はこの精神の下に公共的なサービスを行うが、その中では教育的な役割を最も重視するべきで、博物館のあらゆる活動において教育的な配慮がなされるべきである。〉

こうした考え方の背景には、アメリカの博物館では、アメリカ社会の「文化の多様性」に即した運営と事業の改善が厳しく求められているという事情がある。1992年のいわゆる「ロス暴動」を契機としたマイノリティの文化への関心を高める社会政策の一環である。従来、アメリカの博物館が価値を置き、市民に教えてきたのはヨーロッパの、中でもアングロ・サクソンの、ハイカルチャーが中心であったが、これからは現代アメリカ社会を構成しているすべての民族の文化への正当な評価が必要であるということである。

この、「優れた存在であるとともに、人々に開かれ、社会と共にある博物館づくり」の方向は、今後、我が国でも、いや世界中の博物館が導入すべき原則であると思う。博物館は、地域の具体的な問題に直面して、人々の信頼を得られるだけの理性と知的良心、倫理性を示す存在でありたい。しかしそのリーダーシップは独善的な象牙の塔であってはならず、市民への普及活動を見下したり、一部の市民に差別的であったりしてはならない。自らの研鑽については厳格な姿勢で臨みつつ、市民のおおらかな学習に付き合うことを嫌がってはいけず、多様な物の見方について寛容でなければならない。

文化的多様性への理解に関連していえば、我が国でも博物館の外国からの観光客の比重は現実が増えつつあるし、今後さらに外国人の入館者の確保が必要である。我が国の博物館の入館者数は平成7年度をピークとして既に減少傾向にある。その原因は不景気や少子化にあると思われる。これに加えて、近い将来には、高齢化の影響も大きくなってくことはまちがいない。今は「高齢社会」といってもまだ前期高齢者が多い。今の60代は元気であるから博物館に来てくれているが、やがて団塊の世代が後期高齢者となる。2020年には、前期高齢者より後期高齢

者が多くなると予測されている。2025年には、後期高齢者が約2000万人になるという。この影響は小さいであろう。

3 社会への貢献

(1) 博物館資料を生かした展示・教育普及活動

博物館の特徴はモノを持っているところにあり、これを生かすことが博物館としての本道である。そのためは、財政難の下ではあっても、やはり希少性にも配慮した特色のあるコレクションづくりなど、資料の充実に努めるべきである。

また、「わかりやすい」「楽しい」展示を工夫し、多くの人に楽しく学んでもらうことが必要である。博物館の展示解説のキャプションはなかなか読みづらい。文章も多すぎる。正確さにこだわって理解しにくくしている場合が少なくない。一般市民には大卒を理解してもらうことが大切である。

魅力的な展示や教育普及活動の在り方については議論は尽くされている。動かす展示、実体験できる展示、さわれる展示、参加と体験の重要性などがそれである。見学者の多い集客力のある博物館に学ぶことが現実的である。そしてやるべきことがはっきりしたら、投資が必要である。職員の努力だけを強調するのはまちがいだと思う。ただし、何でもピカピカに常に更新していないとお客が来ないようなイメージもあるが、アメリカのエクスポラトリウムのような手作り型科学館で見学者が多い施設もある。手づくり型では展示や実験装置の故障がすぐ直せるし、展示更新が随時できるというメリットもある。そのかわり、展示や装置を開発し、製作できる人材を抱えておく必要がある。資金のかけ方には工夫と選択が必要である。

多くの人の目にふれる広報も大事であり、話題づくりやマスコミとの連携も十分取る必要がある。

博物館の魅力づくりには、博物館人の行動力が決定的である。次々にアイデアを出して新しい事を企画し、外部との関係づくりにも積極的だというリーダーがいたら、博物館は活気づく。新聞等の話題となることも増え、社会の評価も上がる。もちろん、博物館は組織であるから、館内の人たちのチームワークも大切である。

(2) 切実なニーズに答える

博物館は学校などに比べて政策の優先度が低いのが現実である。残念ながら、我が国では文化政策や社会教育政策の優先度が低い。学校教育の優先度は

高い。本当は実物教育こそ効果的なのであるが、財政が苦しいとなればまず博物館の予算が縮減の対象となる。

それなら博物館も学校教育とのタイアップに乗り出すことはどうか。学校だけでは解決できない不登校者への対応に協力してはどうだろうか。指宿市考古博物館では不登校児童の博物館への受け入れを行っているという聞いたことがある。また、学校では週休二日制の導入によって、クラブ活動が縮小しているという問題もある。博物館が学校に代わって子どもたちの放課後のクラブ活動の場を引き受けてもいいように思う。不登校者への対応やクラブ活動のことについては私も科学博物館勤務時代に経験がある。地域の環境問題に取り組んでいる博物館の事例は少なくないと思う。

ともあれ博物館が生き残るためには、もっと切実な社会の問題にかかわることに前向きであってほしいと思う。

〈指定討論〉

これからの社会と博物館に必要な ミュージアム・リテラシー

Learning Innovation Network 代表
JMMA基礎部門研究部会 幹事
黒岩 啓子

1) JMMA基礎部門研究部会における検討の経緯

基礎部門研究部会では、利用者の視点を取り入れたミュージアム・マネジメントを考察するために、「ミュージアム・リテラシー（以下、MLとする）」を提供する側と利用する側の双方を合わせて考えるキーワードとして捉え、平成21年度から様々な視点で議論を重ねてきた。

下記一覧のように、平成21年度は特に学校と博物館との視点から、平成22年度は地域という視点に広げて議論を行った。

平成21年度研究会

第1回：理論編 ミュージアム・リテラシーとは

第2回：実践編1

利用者側から見たミュージアム・リテラシー
学校と博物館

第3回：実践編2

博物館側から見たミュージアム・リテラシー

平成22年度研究会

- 第1回：博物館側から見たミュージアム・リテラシー
地域における博物館
- 第2回：利用者側から見たミュージアム・リテラシー
地域のための博物館
- 第3回：博物館と利用者の接点としてのミュージアム・リテラシー
地域と協働する博物館を目指して

2) MLに対する基本的な認識・定義

まず、アメリカのキャロル・スタップ氏による定義では、MLには基本的要素として、①「展示や資料を自主的に活用する」という利用者側に求められる（能）力と、②「博物館におけるあらゆる資源を利用可能にするようにアクセシビリティを考える」という、博物館側に求められる（能）力があるとされている。

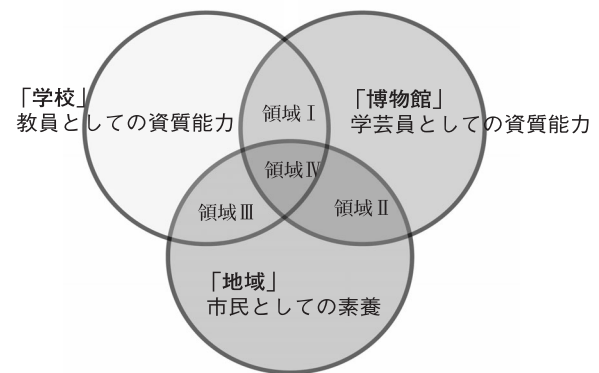
これにより基礎部門研究部会では、MLを「知識のある博物館が知識の無い人々に教える・伝える」という一方向のモデルから脱却した、「双方向の能力」とあると考えた。つまり、博物館と利用者のどちらか一方のみに獲得や実践を促すべきものではなく、人々と博物館の相互作用を通して、お互いが変わり合うことによって獲得される双方向の能力であると定義した。

さらに、それぞれが獲得した結果としての能力だけではなく、能力を獲得する行為のプロセスそのものもMLに含まれると考える。これらは利用者にとっては生涯学習、博物館職員にとってはキャリアデベロップメントの一環に当たるとも言える。

また、高安礼士基礎部門研究部会長が研究代表者を務める「教員のML向上プログラム開発」研究会（財団法人新技術振興渡辺記念会 科学技術調査研究助成）、（以下、ML研究会とする）でも、各種の博物館学芸員や教員、研究者と共に研究を重ねた。そして、「何らかのコミュニティに属するミュージアムと教員／利用者が、①相互のルール・役割・道具（資源となるものごとや考え方）の内実を理解し、互いに働きかけを行うことであり、②それぞれの活動の協力を越えた働きかけを通じて育まれ、蓄積されていく活動のあり方・考え方の形態である」と、MLを定義した。

そして、図1のように、MLの構成要素と範囲を考えた。「学校：教員としての資質能力」、「博物館：学芸員としての資質能力」、「地域：市民としての素養」という、それぞれの円が交わった領域ⅠからⅣ

図1：ミュージアム・リテラシーの構成要素と範囲



領域Ⅰ：教員と学芸員のミュージアムリテラシー
領域Ⅱ：市民（利用者）と学芸員のミュージアム・リテラシー
領域Ⅲ：市民と教員のリテラシー（学校運営・心理学）
領域Ⅳ：市民としての基本的な資質能力
（生きるための力、コミュニケーション等）

は、学校・博物館・地域（市民）のそれぞれをつなぐMLを表している。

ML研究会では、教員の方にも参加いただき検討を重ねたので、ここでは、学校や教員のML構成要素について具体的に説明する。学校や教員としての資質能力の第1歩として、「博物館を知る」ということが挙げられる。その内容としては、①博物館の定義や種類などを理解し博物館という機関について知ること、②調査研究・収集保管・展示・教育普及という博物館の役割や、③資料や職員という構成要素について知ること、④基本理念や方針などの価値観を理解すること、⑤独立行政法人や指定管理者制度など博物館のおかれている実情についても理解をすることが考えられる。

第2番目の構成要素は「博物館と出会う」ということで、①当該地域にどのような博物館があるかを把握すること、②テーマ別の博物館の所在や、③特定の博物館を把握することが挙げられる。

最後の構成要素は「博物館を使う」ということで、①展示や資料などの内容を知ること、②調査研究報告書などを通して研究成果を把握すること、③どのような教育普及活動や地域との連携活動などがあるかを把握し、これらを活用するということである。つまり、このような「知る・出会う・使う」ということを通して、博物館に対する全体的な理解を深めてゆき、主体的に活用するということである。

一方、博物館や学芸員側のMLの構成要素について考えると、まず、教員のMLとして先に述べた項目について自分たち自身も理解を深める必要がある。

そして、特に学校教育に対するMLとして、①学習指導要領の内容を理解し、②博物館利用を促進するために適切な教員向けオリエンテーションを実施すること、③授業に役立つプログラムなどを具体的に提示することなどが挙げられる。

次に、ML研究会で調査した中から、ひとつ事例を紹介する。兵庫県の伊丹市昆虫館では、初任者研修において、夏期間の交流担当としてボランティアや博物館実習生と共に、教員も来館者とのやり取りを実際に体験してもらっているという。また、教育プログラムは学芸員・学校教員・デザイナーが一緒に相談しながら作成する場合もあるそうである。

このような係わり方を通じて、博物館と学校教員が相互に理解を進め、お互いの資源や要望を知ることが、子どもたちの学びをさらに深めることのできる博物館利用を考えることにつながっていくのだと思われる。これまでに述べてきた定義や認識に基づくMLという考え方を導入すると、博物館と学校という立場の違いをこえて、また、博物館同士でもミッションや館種・領域の違いを超えて、共通の土台で議論を進めることができると考える。

3) これからの博物館とミュージアム・リテラシー

博物館関係者の多くが実感しているように、日本の博物館を取り巻く社会的・経済的状況はますます厳しさを増してきている。博物館運営や事業においては地域との協働が欠かせないものとなってきているといっても良いだろう。言い換えれば、市民や地域からの理解が乏しく、見放されてしまうような博物館はその存続が危ぶまれる状況である。

多様な資源・知識・興味を持つ学校を含む地域や市民との協働を進めていく上で、博物館とその職員のMLが果たす役割はますます大きくなり、特に、図1の領域Ⅳに属する市民感覚を持ったコミュニケーションの能力の向上が重要となるであろう。多種多様な機関と連携し、各地域の特性や要望に対応しながら、日本の博物館という全体像も視野に入れておくことが大切である。

また、高度情報化や多様化、そしてグローバル化がいっそう進んでいく社会の中で、博物館はどのように生き残り、どのような未来を作っていけば良いのであろうか？この問いに対する答えを考えるに当たり、ヒントとなるであろうと思われる池上彰氏の発言を紹介する。池上氏はMSN産経ニュース「進化する教育」(2011年5月27日)で、これからの教育について下記のように発言されていた。

学ぶことによって新しい知識を得る。

すると、自分の人生が変わってくる。

新しいことを知ることにより、あるいは社会の仕組みを知ること、社会に対する見方が変わってくる

それに対してまた、知識欲が出てくる。

そして勉強すると、またそれが楽しみになってくる。

そういうことだと思うんですよ

社会と学び、そして個人の人生が結びつき、成長し続けることができるような循環を生み出すことが必要であると言える。絶え間なく変化し続ける社会とつながる多様な学びを実現する場のひとつとして、博物館は大きな可能性を持っている。そしてそのような学びの場になるために、博物館は学校を含む地域や市民との協働を進めることが重要である。そのために立場、館種や領域の違いを超えて議論を進める共通の土台となるMLを、みんなが獲得し向上させていくことが大切となる。

さらに、日本だけでなく世界の博物館の動向にも、視野を広げることも必要となってくるであろう。多文化共生の国際社会の中において、日本の博物館が果たす役割が今後は増えてくるだろうと思われる。これまで日本の博物館は主に欧米の博物館から多くのことを学び発展してきたが、これからは海外の博物館との事業連携や、開発途上国などの博物館に対して日本の博物館や関係者が協働する機会が増えてくるであろう。日本の博物館の様々な経験は、新しい博物館のあり方を模索している国々にとって、非常に有益なものとなるに違いない。私自身がヨルダンやエジプトの博物館国際協力事業に係わってきた中で、全く文化も習慣も違う異文化を理解し、その国や地域の人々と協働する際には、これまでに述べてきたMLの考え方を応用できると実感してきている。

MLという共通のプラットフォームの上で、お互いの関係性の中で共に学びあい、博物館運営と人々について考えることで、新しい博物館のあり方や社会に対する役割、また今後の博物館の活用のあり方も見えてくると考える。

参考文献

科学系博物の学校利用促進方策調査研究報告書
～教員のミュージアムリテラシー向上プログラム開発～、平成22年10月28日、(財)全国科学博物館
振興財団 研究代表者 高安礼士

〈指定討論〉

社会の未来を創るために —博物館の果たすべき役割—

公益財団法人日本科学技術振興財団・
 科学技術館 企画広報室

田代 英俊

1 博物館は社会の中で有効に機能しているのか？

博物館は社会の中でその有用性が認められているのだろうか。素朴な疑問である。博物館関係者からすれば、博物館は社会教育施設・生涯学習施設として、人々に対する教育・学習の場として、あるいは娯楽の場としてその役割を果たしているとの答えが返ってくると思う。しかし本当に一般の方々がそう思っているのだろうか。日本において博物館が産声を上げてから140年近い年月がたつが、博物館は本当に社会に根付いたのであろうか。

そこでまず最初に、現在、社会の中で人々に博物館がその有用性を認められているのかどうかを検証してみる。

子どもについて、御茶ノ水女子大学とベネッセ教育研究開発センターが実施した「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書」¹⁾の結果を表1として示す。本表は保護者の子どもへの働きかけと子ども

ものの学力との関係を示したものである。小学校5年生を対象に国語と算数のテストを実施し、その結果と、保護者の子どもへの働きかけをクロスしている。親が「博物館や美術館」に連れていく子ども（A群）のほうが、連れて行かない子ども（D群）よりも国語では15.9ポイント、算数では13.7ポイント、割合として多いことがわかる。この結果から、親が「博物館や美術館」に連れていく子どものほうが成績がよいことが示唆される。

大人については内閣府が実施した「平成22年科学技術と社会に関する世論調査」²⁾の結果を図1として示す。この設問は博物館の中でも科学系博物館の傾向として読み取っていただきたい。対象は20歳から70歳以上までの一般男女である。〈ふだん科学技術に関する情報をどこから得ているか〉との設問では、科学館・博物館は4.3%しか選択されていない。しかし科学技術に関することで調べる必要があるとき、つまり〈科学技術に関する情報の調査手段〉としては15.3%の方に選択されている。科学館・博物館が情報提供の場として、新聞やインターネットには及ばないものの、情報収集の場として社会の中で一定の役割を果たしていることがわかる。

今回示した例はほんの一例でしかないが、子どもも大人も、博物館が教育・学習の場として、情報収集の場として機能していることがうかがえる。た

表1 保護者の子どもへの働きかけと子どもの学力との関係

(%)

「とても」と「まあ」の合計	国語			算数		
	A層	D層	差(A-D)	A層	D層	差(A-D)
子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした	80.9	63.0	17.9	79.1	67.4	11.7
博物館や美術館に連れて行く	37.9	22.0	15.9	34.4	20.7	13.7
ほとんど毎日、子どもに「勉強しなさい」という	51.2	56.9	-5.7	49.5	56.8	-7.3
毎日子どもに朝食を食わせている 注1)	93.2	82.8	10.4	91.0	81.8	9.2
子どもの勉強をみて教えている	59.7	58.8	0.9	57.4	58.5	-1.1
子どもに一日の出来事を聞く	87.1	86.0	1.1	88.6	86.1	2.5
子どもを決まった時間に寝かすようにしている	85.3	78.9	6.4	83.3	79.0	4.3
ニュースや新聞記事について子どもと話す	75.6	64.8	10.8	73.3	63.8	9.5
家には、本（マンガや雑誌を除く）がたくさんある	72.6	48.0	24.6	67.3	52.4	14.9
子どもがいつもお手伝いをする家事がある	58.5	60.1	-1.6	58.2	59.1	-0.9
テレビゲームで遊ぶ時間は限定している	63.4	55.3	8.1	62.3	53.0	9.3
（「テレビゲームは持っていない」と回答した割合）	9.9	4.0	5.9	9.0	4.2	4.8
子どもが英語や外国の文化にふれるよう意識している	57.7	40.2	17.5	55.4	41.6	13.8
子どもにいろいろな体験の機会をつくるよう意識している	86.3	81.1	5.2	88.4	79.0	9.4
以前のように、土曜日でも学校で授業をしてほしい	59.3	66.4	-7.1	59.8	65.3	-5.5

注1)「とてもあてはまる」のみ。

注2) 差(A-D)の数値はポイント差を示す。

注3) 網かけは、国語、算数とも8ポイント以上の差があることを示す。

出所：御茶ノ水女子大学・ベネッセ教育研究開発センター「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書」

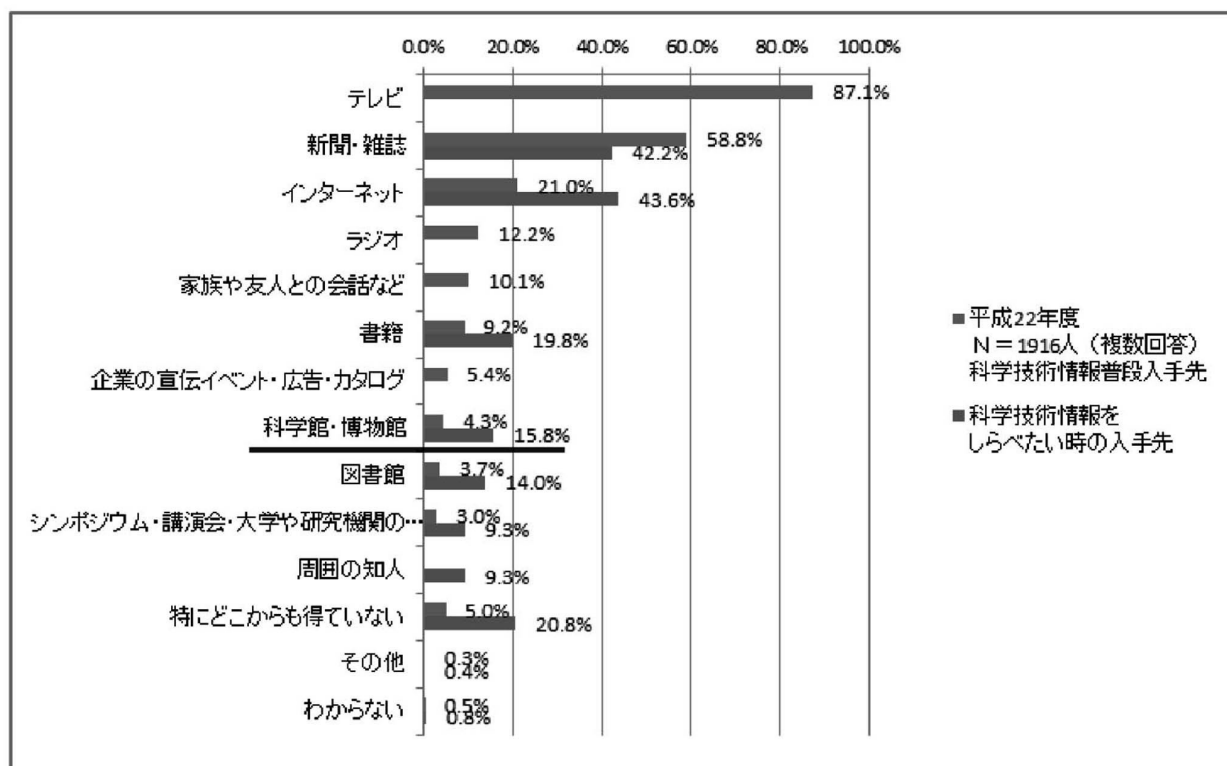


図1 科学技術情報の入手先

出所：内閣府「科学技術と社会に関する世論調査」（平成22年度）より作成

だし、機能はしているが、博物館がなくてはならない存在として十分認識されているのかと考えると、絶対に必要であると言いきれる数字とはいえない。当然のことながら社会教育施設・生涯学習施設は博物館だけでない。図書館、公民館をはじめ様々な教育・学習施設がある。また教育・学習に資するメディアとして、テレビ、新聞、書籍、インターネット等もある。さらに娯楽までいれると、遊園地からプールという施設もあればゲーム機などのメディアもある。博物館はこれらの中で、その果たすべき役割を十分果たし、その独自性をアピールしていかなければならないのである。ややもすれば、博物館は他の社会教育施設やメディアの中で埋没しかねないというのが現状ではないだろうか。

2 博物館の果たすべき役割

社会に対し博物館が果たすべき役割とは何か。社会教育施設・生涯学習施設として、資料に基づいた教育・学習を実践すればそれでよいのだろうか。社会に対し博物館が果たすべき役割をアピールするにあたって、考えるべき2つのポイントをここでは指摘する。

1) 生涯学習施設としての博物館学習理論の明確化

博物館における学習理論の体系化はまだ研究の途上である。このことから、社会教育施設・生涯学習施設として、博物館が誰に対し何を提供できるのか、しているのか、社会の誰のニーズに合致しているのか、非常に曖昧な状態である。博物館学習の理論体系がないがゆえに、「博物館に行けばモノがあるけど、何が学べるのかわからない」という声が生まれてしまっているのである。したがって博物館における学習理論の体系化は、社会に対し博物館の果たすべき役割を示すうえで速やかにまとめるべき事項である。

一つの事例として科学系博物館については、国立科学博物館が設置した科学リテラシー涵養に関する有識者会議において〈科学系博物館における学習の世代別目標〉(図2)がまとめられている。あくまでも目標設定であり学習理論の体系化にまではいたっていないが、博物館における学習の在り方を社会に提示する一つの指針とはなっている。他分野の博物館でも参考にし、博物館が教育・学習として、誰に何を提供できるのか、しているのかを明確にすべきではないだろうか。

博物館が果たすべき役割を言い表す言葉として

科学系博物館における「科学リテラシー涵養活動」の体系く4つの目標と5つの世代＞

世代及びライフステージ		幼児 ～ 小学校低学年	小学校高学年 ～ 中学校期	高等学校・高等教育期	子育て期	壮年期	熟年期・高齢期
学習が成立する環境		学校教育(教育課程に基づき発達段階に応じた基礎的・基本的な学び 等)					
		科学系博物館の学習(豊富な物(資料)を活用した体験型の学び・環境や医療等学校以外での学びとしての領域の広がり 等)					
4つの目標(*1)	目標の具体的な観点(*1)	世代及びライフステージに求められる目標	世代及びライフステージに求められる目標	世代及びライフステージに求められる目標	世代及びライフステージに求められる目標	世代及びライフステージに求められる目標	世代及びライフステージに求められる目標
感性的涵養	・身近な出来事や科学に関する話題に興味と好奇心を示す。					(子育て期) ○子どもと一緒に学ぶことで、科学の有用性や科学リテラシーの必要性への意識を高める。	
	・自分で観察したり、疑問を探究したいと思ったりする。					(壮年期) ○科学および技術に対して、興味・関心や疑問を探究する意欲を継続的に持つ。	
	・科学や技術の分野で働く人に興味を持つ。					○持続可能な社会を維持するために行動しようと思う。	
	・持続可能な社会を維持するために行動しようと思う。						
知識の習得・概念の理解	・身のまわりの自然現象や技術の仕組みを科学的に説明できる。					(子育て期) ○子どもと一緒に学ぶことで、生活や社会を支えている科学や技術の知識や概念について幅広く理解を深める。	
	・科学や技術の性質について理解する。					(壮年期) ○豊かに情報を取り入れ、生活や社会を支えている科学や技術の知識や概念について継続的に幅広く理解を深める。	
	・人間生活が技術によって変化してきたことが分かる。						
	・科学と技術が互いに依存していることが分かる。						
科学的な思考習慣の涵養	・課題解決のために調べるべき問題を見つける。					(子育て期) ○多くの不確実な情報の中から科学的な知識に基づいて疑問を探究し、結論を導く。	
	・様々な情報を収集・選択して、問題に適用する。					(壮年期) ○生活及び社会の課題に対し、学んだことを総合的に活かし、科学的な考え方を身につけて結論を導く。	
	・疑問に対して科学的な手法を用いて追求する。						
	・結論を導く前に、様々な情報や考えを考慮する。						
社会の状況に適切に対応する能力の涵養	・自らの疑問や考えを適切に表現し、人に伝える。					(子育て期) ○社会との関わりをふまえて、学んだことを表現し、人に伝える。	
	・個人や社会の問題に対して科学的な知識・態度を活用して意思決定する。					(壮年期) ○地域の課題を見出し、その解決に向けてよりよい方向性を見出し、判断する。	
	・科学の応用や技術の導入について、社会と環境に及ぼす利点とリスクを多様な視点から分析して決定する。						
	・社会の状況に応じて自分の持っている科学的知識・能力を提供する。						

*1 表は、科学リテラシー涵養活動の目標を4つに分類し、各分類における具体的な観点を更に4つずつ示している。
 *2 各分類の具体的な観点を、特にどの観点を強調点としてとらえ、世代及びライフステージに応じた目標としたのかを色の濃淡で示したものである。
 *3 各世代及びライフステージでは、どの目標を特に重要であると考えるか(4つの目標の中の目標の強調点)を示したものである。

図2 科学系博物館における学習の世代別目標

出所：国立科学博物館 科学リテラシー涵養に関する有識者会議「科学リテラシー涵養活動」を創る ～世代に応じたプログラム開発のために～」

「モノを媒介として教育・学習を提供しています」
 との文言だけでは、多様な施設・メディアがある
 現在、一般の方々の認知は得難いと考える。

2) 博物館が地域にもたらす波及効果

博物館は、多くの地域で、地域の教育・学習のリソースとして位置付けられている。しかし、地域のリソースとしての役割は、教育・学習の提供だけなのだろうか。例えば観光地に立地する博物館は、観光の拠点として地域経済への貢献も期待されているはずである。博物館が地域に果たすことができる役割は実は非常に多様なのである。このことから、文化環境研究所の「文環研レポート」⁴⁾で指摘されている通り、博物館が地域・社会にもたらす「文化的効果」「経済的效果」「政策的效果」「資源的效果」「技術的效果」「モラル効果」等の観点から、博物館が果たすべき役割、果たすことのできる役割を考えていく必要があるのではないだろうか(図3)。さらに地域の視点からみると、

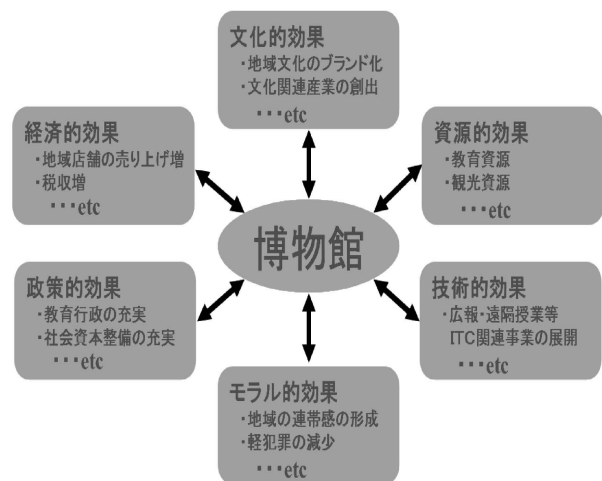


図3 博物館が地域にもたらす波及効果

出所：文化環境研究所「文環研レポート」第28号より作成

単に博物館だけの機能を見るのではなく、博物館と学校、博物館と家庭教育、さらには図書館・公民館、青少年教育施設、体育施設といった地域の他の社会教育施設、他の社会的リソースとの連携

も視野に入れ、連携するからこそ生まれ相乗効果も、博物館が地域にもたらす波及効果の一つとして明確にすべきである。

3 まとめ

博物館の存在意義、有用性について考えるとき、博物館活動を実施する側の視点からすれば、一般の方々の博物館に対する認識がまだまだ不十分であると、理解していただけていないと感じていると思う。一方で、博物館の学習理論がいまだ体系化されていないことや、博物館が地域にもたらす波及効果が見えづらいこと等、博物館側の研究、事業の実施、情報提供が不十分な部分が多々あることも否めない。

今後以下の視点に立って博物館研究、博物館事業の展開、博物館情報の提供を実施し、より良い社会を創るためには博物館は不可欠の存在であると一般の方々に認識していただくように、その果たすべき役割を明確にし、事業として実施していくべきである。

- ・博物館学習理論の体系化の推進
- ・博物館実践活動の検証と改善
- ・地域貢献の視点から、地域に根差した博物館活動の立案・実施
- ・国際的視野に立った博物館活動の立案・実施
- ・より良い社会を作るための社会のグラウンドデザインの中で博物館活動を展開

参考文献

- 1) 御茶ノ水女子大学・ベネッセ教育研究開発センター：「教育格差の発生・解消に関する調査研究報告書」, 2009
- 2) 内閣府：「科学技術と社会に関する世論調査」, 2010
- 3) 国立科学博物館 科学リテラシー涵養に関する有識者会議『「科学リテラシー涵養活動」を創る～世代に応じたプログラム開発のために～』, 2010
- 4) 文化環境研究所「文環研レポート」, No. 28, 2009

〈指定討論〉

同業博物館の日常交流と地域内の異業種博物館交流

海の中道海洋生態科学館 館長
高田 浩二

第16回のJMMA大会のテーマは「今後の博物館の方向性」となっていた。そこで私からは、今後の博物館にとって大きく2つの「交流（連携・絆）」が重要であることを提案したい。その考え方は、この3月11日発生した東日本大震災にも起因している。したがって、本大会での提言はその視点から述べてみたい。

まず第一にあげられる交流として、同業博物館同士での「日常的な」交流（連携・絆）がある。そこで私どもの水族館が所属している、社団法人日本動物園水族館協会（以降、日動水協と略す）の、3月11日以降やそれ以前の「つながり」を一例として紹介する。

日動水協には、約160の動物園・水族館が加盟しているが、今回の震災で特に大きな被害を受けた施設は、仙台市八木山動物園、仙台松島水族館、アクアマリンふくしま、の3園館であった。動物園では多少の施設の損壊があったものの、最も急を要したには「餌や水の確保」であった。水道の断水、流通の寸断などのため、飼育動物に十分な餌が入手できなくなり、健康被害が懸念された。



八木山動物園 煙突部の亀裂破損

また、水族館は立地が海辺にあることから、地震よりも津波の被害が最も大きく、仙台松島水族館では1階が浸水して泥に埋まり、一部の動物が死亡している。また最も大きな被害はアクアマリンふくしまで、水族館の敷地内だけでなく、周りの港湾施設なども2階部分まで浸水、水族飼育に関する機械設備の損傷も著しく生物の継続飼育は困難となり、大型動物は館外へ避難輸送はできたものの、魚類はほぼ全滅した。



仙台松島水族館の津波被害



流通の寸断による動物餌の確保



アクアマリンふくしまから鴨川へ動物避難

JAZA data base system (社)日本動物園水族館協会

マリンワールド海の中道 高田 浩二さんが作業者です。

作成者 日本動物園水族館協会 事務局 (jaza@basil.ocn.ne.jp) 参照 6048

説明・注意・FAQ 会報室・BBS 月報・職員名簿 各種データ アップロード JDBS 設定

11/02/08 情報部のページに2012年世界水族館会議HPへのリンクを掲載しました。(月報・職員名簿ページ)

11/02/03 教育部ページに「繁殖表彰申請・繁殖表彰受賞動物ならびに除外動物一覧表22年度まで」を掲載。

11/01/29 ゴウ会議・ニュースレターVol.13-1を「資料」ページに掲載しました。

11/01/28 平成22年12月の月報を掲載しました。(月報・職員名簿ページ)

11/01/17 関東東部10ヶ所動物園技術者研究会第141回研究会講演要旨を各種データ・資料ページに掲載しました。

1043. 福島第一原発被爆警戒区域内の家畜の飼養に関する調査〈予備調査〉 (2011-07-08)

福島第一原発警戒区域内の被災家畜について、政府は全頭処分の方針を示しています。しかし、科学研究と動物愛護・福祉の観点から、産業動物としての家畜を研究動物、展示動物などに用途変更して飼養する道があるかないか、関係機関で検討され始めています。ついでには加盟園において、被災家畜を、展示目的に飼養する希望があるかどうか、予備調査をして事前に状況把握をしておきたいと思っています。対象家畜は、和牛、豚、めん羊、ヤギ、ダチョウなど。対象頭数、検査、捕獲、輸送などの詳細条件はまったく白紙です。飼育希望種、希望頭数がありましたら、事務局にメール等でご返答ください。(返答期限: 7月末 メール送信先: jaza@basil.ocn.ne.jp)

作成者 日本動物園水族館協会 須須 哲三(ogijaza@swan.ocn.ne.jp) 参照 6809

1042. 見舞金報告(6月30日現在) (2011-07-08)

見舞金について、継続のご案内にも記しましたが、お陰様をもちまして、6月30日までに48,987,673円(うち国内1013件30,557,407円、国外28件18,430,266円)ものご支援をいただきました。皆様の温かいご支援、心から感謝申し上げます。ありがとうございます。引き続きのご支援ご協力、よろしくお願い申し上げます。

作成者 日本動物園水族館協会 事務局 *(jaza@basil.ocn.ne.jp) 参照 6858

1041. 東日本大震災関係報告について(6月30日現在) (2011-07-08)

「東日本大震災関係報告について(6月30日現在)」として、以下の通り取りまとめました。公開ホームページにもアップいたします。

東日本大震災関係報告について(6月30日現在)(PDF)

作成者 日本動物園水族館協会 事務局 *(jaza@basil.ocn.ne.jp) 参照 6993

1040. 第21回ゾウ会議アンケートの訂正について (2011-07-05)

No.1037に提示しましたファイルに誤りがありましたので、訂正版と差し替えました(7/4 12:40)。訂正箇所は次の通りです。

- 調査対象 誤) 平成23年1月1日~12月31日 → 正) 平成22年1月1日~12月31日
- 会議日程表 誤) 欠落 → 正) 追加

作成者 日本動物園水族館協会 事務局 *(jaza@basil.ocn.ne.jp) 参照 7390

1039. 見舞金受付の継続について (2011-07-04)

このたび、被災園館に対する支援として、引き続き見舞金受付を致すこととなりました。どうぞよろしくお願い申し上げます。

ページが表示されました インターネット 100%

幸い、3 園館とも人的な被害はなかったが、特に、津波や地震により展示や機械設備等が破損し甚大な被害のあったアクアマリンふくしまは、復旧開館する目処は立っていない。（その後、平成23年7月15日に、全国の園館等からの支援を受け再開業）

このような状況に、日動水協では、これらの被災園館に対する情報収集や、極めて迅速な初期の救済対応ができた。それは、日動水協が1999年から、日常的な園館相互の情報交流、情報共有、危機管理などのために運用してきた、Webによる非公開データベースシステムが大きく寄与したからでもある。ここでは、会員の園館の職員にIDとパスワードが付与されており、日常業務や月単位での報告だけでなく、日動水協事務局からの連絡や手続き（郵便や配布資料のペーパーレス化）などにも役立ってきた。振り返れば12年もの長い期間、加盟園館の相互連携に役立ってきたインフラである。

このシステムは、宮城県の仙台にサーバーが設置されていることから、1日余り現地の停電で機能しなかったが（その間はフェイスブックで代用）、復電後の13日からは、被災状況の発信、把握や救助要請、義援金や見舞金のお願い、被災支援園館からの報告、支援体制の逐次報告、被災園館会議の開催、関係役所との調整や通達などなど、極めて有効にこのシステムが機能した。これは、このWebデータベースでの交流だけに限らず、加盟園館同士の、様々な技術交流や研究発表、動物の貸与や分譲、獣医師の臨床的な支援体制、全国6ブロックに分かれての地域内での交流などなどが、日常的に行なわれてきたことが運命共同体としての絆の意識を醸成してきたこと。またお互いの顔が見えるつきあいがあったことなどが相乗効果として功を奏したことは申すまでもない。

被災園館の支援活動から見えたのは、いかに早い初期支援ができるかであり、そのための情報入手や交流により、すばやい支援活動につながったものと考えられる。日動水協としては、今後は中長期的な支援活動へと舵を切っているが、ここにおいても、加盟全園館との情報共有は欠かせない。これからも、非公開Webデータベースは、日動水協の運用に欠かせない情報システムになる。このため協会では、さらに今後も①情報管理の一元化、②支援体制の一元化、③協会執行部、事務局とブロック組織の連携、これらの一層の強化を図ることを目標に掲げている。

一方、全国に5,000館近い加盟園関数のある、日本博物館協会では、その初動が十分ではなかったことが指摘されている。この要因には様々なことがあげ

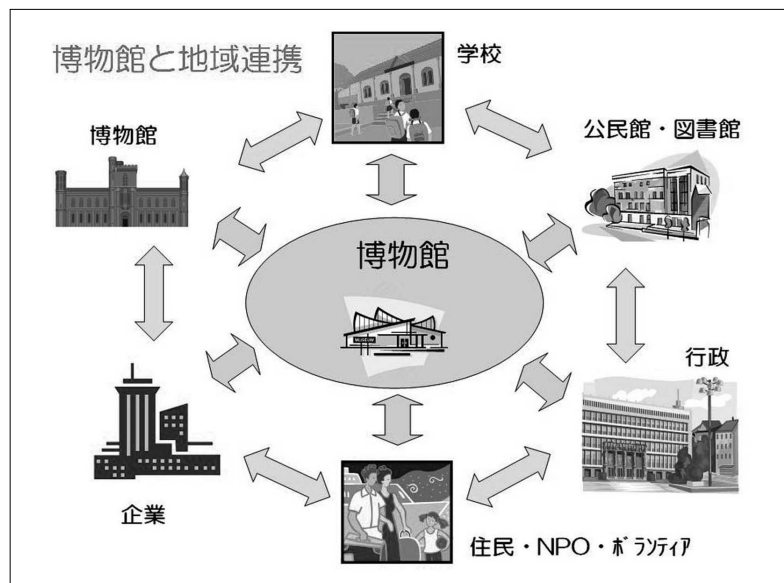


日本動物園水族館協会が目指す今後のつながり強化

られるかもしれないが、最大のネックは加盟館の多さと思われる。大きな被災を受けた館は100館を超えていただろう。また日頃からの情報把握も容易な数ではない上に、情報網の寸断もあっての混乱が初期始動にも影響を及ぼしたのかもしれない。従って、ここから見える教訓は、日動水協のように、同一館種による情報ネットワークが日常的に構築されていることだろう。

また、博物館に関連した事業に取り組まれている個人のネットワークも今回は大いに機能した。例えば、博物館の研究所や博物館職員が個人で収集した情報をMLで共有したり、被害情報サイトを立ち上げて掲載する動きも早かった。また、震災当日には全国美術館会議が震災情報MLを立ち上げ、全科協も3月18日には個人の被災情報サイトにリンクを貼っている。それらの情報共有には、ツイッターやウィキ、フェイスブックなどの、一般交流サイトが大きく寄与した。また中にはゲームサイトを使っの安否確認もされていたという。日頃から、これらの環境を園館が使いこなしておくことも重要だと感じる。同一館種によるネットワークは、お互いの苦勞が共有でき、支援にもすばやく取り掛かれるという利点もあるだろう。今後一層にこれらの体制整備が望まれよう。

さらに、もう一つの「交流（連携・絆）」は、地域内での交流であろう。これまで、博物館の業界は、同じ地域にありながら、どうしても同一館種として集まりがちで、その中での情報交流、人事交流、技術交流、資料交流はしてきただろう。博物館の地域連携といえば、学校、公民館、図書館、行政、NPO、



博物館と地域連携のイメージ

企業、市民団体などなど、多くの相手があり、これまでもそれぞれの館で積極的に取り組まれてきた。しかし、こと「異業種の博物館」とはなかなか文化や取り扱う内容の違いもあったり、職員が集い交流する場が少なく、これまでもあまり積極的に相互理解が進んでこなかったことと思われる。また、それらの連携も、展示物の貸し借りや展示の共同企画、教育活動、調査研究での連携までに留まり、今回のような「危機管理」としての連携にまでは深まっていなかったものと察する。

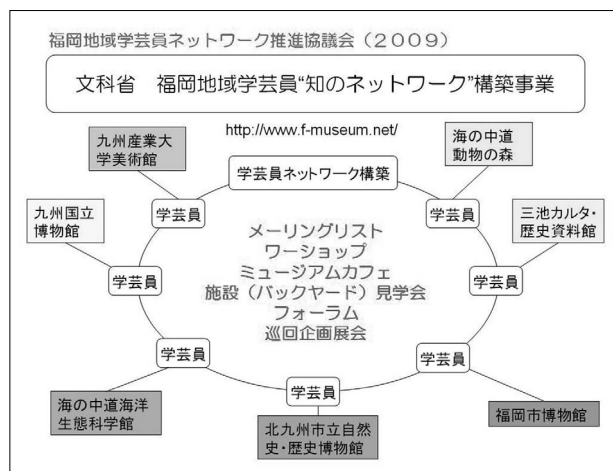
このことは、今回のような大きな災害が発生した場合、近くにその施設があっても、日頃からのつきあいがないうえ、お互いに助け合う土壌がなく、また相手の苦勞も顔も見えないという事態にもなっていたものと危惧される。



九州国立博物館での“学芸員のお仕事展”

私は当初、リスクマネジメントとしての地域連携は、これほど必要とは思ってはいなかったけれど、2009年度に、文部科学省の委託事業として、地域博物館の学芸員のネットワーク構築事業に取り組む機会を得た。この結果、異業種の博物館へ理解や関心をもつことで、館の展示や運営にも大いに寄与したと実感できた。

またこの文化を継続するために、翌年度には、NPO法人ミュージアム研究会の事業としてこの地域博物館連携を継続させ、さらに今年度（2011）からは、活動母体を発展させ博物館活動に興味・関心をもつ個人や職員、一般の方々も参加できる、自学自習の学び塾である、「博Mono塾」(http://blog.livedoor.jp/haku_mono_zyuku/)を運用している。この博Mono塾では、参加テーマに興味のある塾の開催日に、誰でもが自由に参加できる仕組みにしているた



福岡地域学芸員ネットワーク事業



NPO法人ミュージアム研のカフェ



博Mono塾の会場

め、私どものすぐ近くにいる、多くの業界との連携や絆を深めることを目指している。このような、お互いの顔が見える「ご近所付き合い」の輪が、大きな災害時などの助け合いに発展することにもなるだろう。

これからの博物館は、同業者間だけでなく、各団体が所在している地域の、様々なステークホルダーとも利害を超えて絆を深め、お互いに助け合い、発展していく文化を醸成していく役割をもつべきである。今回の震災で、「遠い親戚より近くの他人」とはよく言ったものだと、博物館業界においても、改めて深くその意味をかみ締めている。

写真提供者として以下の方にお礼申し上げる。

マリニピア松島館（西條正義館長）、鴨川シーワールド（荒井一利館長）、「どうぶつえんとすいぞくかん」発行人（田井基文氏）

〈指定討論〉

ミュージアム活動による ふるさとコンテンツの開発と創造

千葉県勝浦市の朝市デジタル・ ミュージアムの構築を事例に

株式会社小林工芸社 弓場 哲雄

1 生産消費者が主役のふるさとモデル

近代の文明、資本主義に代わる富の未来は、一人一人が、新しい暮らしのカタチをつくる（＝“ふるさとモデル”）が求められている。“ふるさとモデル”では、「自分でやってみて、その価値を共有」する新しい人間像＝生産消費者が主役となる。

生産消費者は、生涯学習社会で多様な学びをくりひろげ、学びの成果を暮らしに活かし、その成果を人々と共有する学びを核にした交流を通じ、知の成長を実現する。

生産消費者の多様な学びを通じ、これまで出会うことがなかった過去と未来、ローカル情報とグローバル情報が縁結びされ、暮らしの足元にあった地域資源に光が当てられ、一人ひとりの暮らしは豊かになる。このような学びのプロセスを通じ、これまで“人にやってもらう”ことを前提に組み立てられていた“分業”と“交換”を核にした社会システムは終焉する。

“学び”と“交流”を中心に、一人ひとりの限らない成長が実現する“ふるさと”モデルでは、地域のあり方、経済のあり方、エネルギーのあり方、家庭のあり方は実現するであろう。この一連の成長プロセスこそ、東日本大震災以後に求められている、ふるさとを基盤にする省エネ型ライフスタイルを実現した社会を構築することを可能にする。

2 ふるさとコンテンツを創造するミュージアム

“ふるさとモデル”を実現するためには、生産消費者が限らない知の成長を可能にする情報と学びの中核機能が必要になる。そこで、“ふるさとモデル”の学びのコンテンツを創造し、学びのカリキュラムを運用し、生産消費者の学びの履歴を評価し、人づくりを担う中核的な役割を果たす基幹施設として“ふるさとミュージアム”を設定した。

(1) ふるさとミュージアム（デジタル・コミュニティ・ミュージアム）

生産消費者社会が進展しており、情報を発信する

主体と客体の境界が消失し、学びやコミュニケーションのあり様が劇的に変わりつつある。

そこでは、a) いつでも、どこでも、そして誰もが、あらゆる夢や感動、知恵やノウハウに出会うことができ、b) 人々が、夢や感動、自分が習得した知恵やノウハウを思いのままに表現することができ、c) 参加するすべての人々は、学習の成果を自由に共有することができ、d) あらゆる分野で、学びの成果を自己実現することが可能になる。

コミュニティの絆を深め、人々の自己実現を高めることを目指すためには、ICTを活用した上記の情報交流の場を設定することで、目覚ましい効果を期待することができる。

そのためには、住民が主役となり、継続的に進化成長を促すことができるコミュニケーションの場であるとともに、それが学びに進化することができるような場を創出する必要がある。

そのような場として、ふるさとミュージアム＝デジタル・コミュニティ・ミュージアム（以下、略称としてDCM）を設定する。

DCMは、情報が一方的に発信されるだけの従来の博物館やメディアと一線を画す。ここでは、誰もが主役になり、日々の交流で進化、成長し続ける。それ加えて、DCMでは、コミュニティの誇りが育まれ、新しい情報産業の苗床としての役割を果たすものである。

(2) コミュニケーションを育む地域資源

DCMにおけるコミュニケーションテーマを、従来のメディアや博物館がとりあげてきた学術や芸術価値を中心としたグローバル情報を中心とした地域資源とは別のアプローチで想定した。

従来のそれは、自然、文化、美、景観などの目にみえる文化財や現象などに着目し、図鑑や辞典の形式で整理、編集し、提供してきた。そこでは、人々を感動へ誘う入り口にエネルギーが注がれる一方で、コミュニケーションプロセスにおける関係性は、見たり、調べたりすることアプローチが中心となり、主体と客体の相互作用は、限定されたものになる。

それに対して、プロの目線のない家庭料理、掃除、洗濯などの家事、趣味やこだわり、日常の生活景観などに着目してみた。それらのテーマは、観光やビジネステーマにはならないけれども、誰もが気軽に参加することができ、自分なりに編集し、書き換え、主役になることができる。

このようなコミュニケーションテーマを、a) 人々

に興味関心を喚起する自然、文化、美、景観などの物的要素から知恵、絆、仕組みなどの目にみえない要素を含めた森羅万象で構成され、b) あらゆる人々に共有され、変化し、成長し、c) 物語化することで、生き方や未来のヒントを与えてくれる学習コンテンツに進化する可能性のある地域資源と定義した。そして、DCMでは、誰もが主役になることができる地域資源を中心にしたコミュニケーションを発掘し、創造していく活動を起動することを想定した。

(3) 地域資源の物語化

発掘した地域資源は、人々の興味関心を喚起し、それに接した人々の生活課題を刺激し、共有されてはじめて、コミュニケーションテーマになり、人々の学びを引き起こす。

DCMでは、地域資源が、人々に共有され、書き換えられ、学びに進化成長していくコミュニケーションプロセスを“地域資源の物語化”と規定する。

地域資源が物語化され、限りなく進化成長し続けていくプロセスを明示すると次のようになる。

- ①あたり前の人々の営みの中から未来へ結ばなければならないカタチを見出し、地域資源を発掘する。
- ②発掘した地域資源を、人々のコミュニケーションを引き起こすために物語に編集し、ミュージアムにアップロードする。
- ③アップロードされた地域資源を糸口に、コミュニケーションが引き起こされる。
- ④それぞれのコミュニケーションから、未来へ進化成長する学びが育まれる。
- ⑤参加者に編集され、物語化された地域資源がさらにアップロードされ、未来コレクションに進化する。

(4) みんなが学芸員

DCMでは、地域資源を発見し、地域資源を発見し、物語化する活動するミュージアムを想定した。そのためには、それを実践する人が重要な要素になる。ふるさとミュージアムをつくるキーパーソンとして、“ふるさと学芸員”と“未来学芸員”を設定した。

①ふるさと学芸員

“ふるさと学芸員”は、ふるさとで暮らしている生活者を想定した。“ふるさと学芸員”は、暮らしのチカラすなわち、ふるさとへの思いを持っており、衣・食・住などの暮らしの知恵を持っている。人と人を結ぶコミュニケーション力、互いに助け

あう絆をつくるチカラを持っている。

“ふるさと学芸員”がかかわる暮らしのカタチは、これまでの学術や芸術の枠組みではとらえることができないテーマであり、時代とともに変わり続けるテーマであり、あたり前の生活に溶け込んでしまっているため、必ずしも十分に光をあてることができない。まだ眠っている種を花ひらかせるためには、それらのカタチを記録する必要がある、より楽しく、親しみやすく、暮らしに活かすことができるようにコミュニケーションを促すために編集する必要がある。

②未来学芸員

“地域資源の物語化”において、地域資源を発見し、問題を提起するキープレーヤーが不可欠であり、その担い手を未来学芸員と規定する。

未来学芸員は、a) デジタル・コミュニケーションを使いこなすことができ、b) 未来へのヒントを探しながら、フィールドワークすることができるスキルと資質を持ち、c) その土地に息づく光や風、大地の記憶を探り、d) 発見した感動と未来と縁結びした物語を創造し、e) 学びを豊かにする“物語ミュージアム”をデザインする未来へのコミュニケーション・プロデューサーの役割を果たす人材である。

3 ふるさとミュージアムの展開

(1) 宝物を探すフィールドワーク

コトを起こすため、“ふるさと学芸員”と“未来学芸員”の知恵とスキルを流させ結びつけるフィールドワークを実施する。ここでは、“ふるさと学芸員”と“未来学芸員”がともに、歩いて、みて、きいて、ありのままの暮らしから発見した感動を写真や音に記録する。

(2) 宝物を共有し、交換する

フィールドワークで得た感動を記録し、まとめ、共有し、交換する物語ワークショップを開催する。ここでは、“ふるさと学芸員”と“未来学芸員”は、それぞれの刺激が引き起こされ、それぞれの感性がリンクされ、未来への物語が次々に育まれる。物語化された地域資源を“ふるさとコレクション”と設定する。

(3) 宝物から学びを育み、成長する

“ふるさとコレクション”は、私たちに、衣食住の暮らしの知恵を教えてくれる。季節とともに生きる

ことの楽しさや自然とのつきあい方を教えてくれる。近所の助けあいや人と人の絆の大切さを教えてくれます。時を超えて文化をつなぐ仕組みを教えてくれる。そして、私たちが生きていために、欠かせない暮らしのチカラを教えてくれる。

これらのコレクションを収集し、収集してきたコレクション結びつけることができれば、それに加えて、デジタル技術を中心に、時空を超える出会いを引き起こす働きかけをすることができれば、訪れる誰もが、ふるさとへの興味関心を発見し、学びを育む新しいコミュニケーションを展開することが期待できる。

(4) 未来をデザインする

“ふるさとミュージアム”では、一人ひとりが持っている暮らしのチカラやスキルを活かし、学びを育むことで、誰もが学芸員になることができる。一人ひとりが参加し、人と人とが結びつき、学びを深めることができれば、ふるさとコレクションは増え続けていく。より多くのふるさとコレクションが集められることで、ミュージアムの魅力はますます磨きあげられ、より多くの人が、学芸員として、“ふるさとコレクション”づくりにかかわることが、期待できる。“ふるさとミュージアム”での学びをとおして、未来のまちづくりのヒントや一人ひとりの暮らしのヒントを得ることが出来、まちはますます豊かに、成長し続けていく。

上記の問題意識と仮説設定をもとに、未来の“ふるさとモデル”を実現するために果たすべき役割を具体的な、事例に即して、実践し、問題提起をすることが必要と考え、千葉県勝浦市で実証実験を実施してきた。

支部会だより

①中四国支部報告

地域と協働して、地域の未来を拓く
ミュージアム運動をめざして

愛媛大学農学部教授（JMMA理事・中四国支部長）
森賀 盾雄

「地域の元気を創造する！中四国ミュージアムフォーラム」を日本ミュージアム・マネジメント学会（中四国支部）と愛媛大学農学部（農山漁村地域マネジメント特別コース）の共催で、3月19日（土）、愛媛大学農学部大講義室で開催した。

県外・県内各地から70名の参加を得て、森賀農学部教授（JMMA理事・中四国支部長）の総合司会で進行。終始、熱心な報告・議論がなされた。

はじめに、主催者を代表して林和男愛媛大学農学部長が「私も海外を含めて様々なミュージアムを見てきた。様々な貴重な文化財を残すのも大切だが、どうやって活用するかがもっと大切。2年前の第1回の本フォーラムに出していただき、昭和の展示物に触れてお年寄りが元気になる事例に驚いた。地域や人々を元気にするミュージアム活動に期待している」と挨拶。



1. 互助・自助・共助による「ふるさとミュージアム」の時代

続いて、「地域と協働して、地域の未来を拓くミュージアム運動」と題する基調講演を常磐大学 塚原正彦准教授（JMMA常任理事）が行い、「収蔵・展示・集客」の従来型から「互助・自助・共助」による新たな「ふるさとミュージアム」への展開マネジ

メントの道筋を提案した。講演内容は次の三点である。①「今、求められる未来マネジメント」ミュージアムの収集・保存・展示・調査研究・教育普及の役割には大きな資金・人が必要だが、理解が得にくい時代。地域社会の人々が担う仕組みに転換する必要がある。そこで、地域社会に暮らす人が地域学芸員になる。従来の学芸員は、地域学芸員確保のために学習プログラムをつくり、評価・支援を行う。②「我が家の学芸員によるまちづくり、真壁」桜川市真壁は中世に生糸や石の取引で栄えた町。なのに、町の人はここに住んできた人々の暮らしを誰も知らなかった。民俗資料館の事務局長と学芸員が一人一人の聞き取りと蔵の中の文書を読み解いていった。ひな祭りを展示して、住民が暮らしの歴史を来訪者に勝手に語り、最初は3件の登録有形文化財もやがて120件になり、重伝建地域に指定された。イギリスのビクトリアン・アルバート・ミュージアムのデビット・アンダーソンが、真壁のひな祭りを見て「これが未来のミュージアムだ。一人一人の住民は自分の家や地域を語ることが出来、思い思いのかたちで飾る暮らしを彩るアーティスト」と評価した。今、真壁では、かつての人形浄瑠璃を復活し過去と未来を活かした活動をコミュニティ主体で行っている。③「未来のための人づくりミュージアム」ふるさとミュージアムのコレクションには、衣食住の暮らしのかたちを



表す物と知恵がある。今まで学術的価値が無いと思われていた多くのコレクション。それを語り実践出来る「ふるさと学芸員」とふるさとの宝物を発掘・デザインし、未来に繋いでいける「未来学芸員」。2つの学芸員が交流し、物語を作り出す。3・11以降だからこそ、こうしたふるさとミュージアムへの発想の転換はますます重要ではないか。

2. クリエイティブ空間の創出と地域課題を解決するミュージアム活動

その後、実践を踏まえた5つの特別報告がなされた。

I 「別子銅山・知のフィールドミュージアム」

まず、新居浜市の行政内外、及び大学に転進後を含めた25年にわたる実践を踏まえて、私森賀が報告。世界においても最大級の蓄積を誇る新居浜市の産業遺産を活かしたまちづくりのフィールドミュージアムとしての展開過程を説明。さらには今日、ようやく「東洋のマチュピチュ」としてのツアー商品がヒットして多くのビジターが訪れていること。当初のつくられた箱物空間の集客から、フィールドに存在する本物の産業遺産が醸し出す時空を超えた異次元空間がビジターに知的刺激を与え、学びのオープンミュージアムとして定着していく段階に入ってきたことなど。

続いて、高校生の時に情報科学部に所属し、産業遺産のインターネットを利用した情報発信活動を行ってきた新居浜南高校の取組と自らの実践を愛媛大学観光特別コース1回生の磯野弘貴君が報告。ガイドブックの作成、小学生を対象としたワークショップ、市民向け生涯学習講座での発表、全国各地の産業遺産調査、観光施設でのボランティアガイド。10数年にわたる継続的取組により四国初のユネスコスクールに認定されたことなど。



II 「地域が大正ロマン “Another world” に触れる時」

1990年に愛媛県東温市に開館した高島華宵大正ロマン館の高島麻子主任学芸員が報告。華宵の親族が設立・運営している。大正イマジュリィ学会を立ち上げ事務局を務めている。美術館として学会運営しているのは珍しい。最初の10年は常設展示の整備、次の10年はそれを広げる各種イベントや普及活動。「北斎漫画展模写コンテスト」は参加者に鉛筆と紙を渡し、好きな作品を写してもらった。「手で見える」「主体的に歩く」「導線を見捨てて歩く」とても生き生きとした空間が生まれた。「しゃべりビ！」では、参加者は絵を見ながら何でも喋っていいというイベント。大正イマジュリィに関わる全国の地域との関わりで展開してきたが、東温市・松山市地域との関わりでは展示室の一部を市民にギャラリーとして貸し出すこととした。個展・グループ展、イベント等の創作・発表の場として。アイデンティティを大切にしながら何かの意図で構成される非日常空間を目指している。



III 「ミュージアムとクリエイティブな余暇空間の構築」

愛媛県経済労働部の川上敏寛産業支援局長が報告。文化政策学会への論文を基にクリエイティブな余暇空間をリチャード・フロリダのクリエイティブ資本論やR・オルデンパークの第三の場所論等からの観点から意義づける。金沢21世紀美術館、ビルバオ・グッゲンハイム美術館などがミュージアムを核とした第三の場所、デモクラティックなクリエイティブ空間を創り出している。北川フラムの「アートはそれが置かれることによって」地域のアイデンティティを浮かび上がらせる。三島由紀夫の文化を動態的なものとして捉える見方を紹介しつつ、ミュージアムは現在進行形の文化を創造する場であるべきと論じた。

Ⅳ 「石鎚山系学びのフィールドミュージアム構想と地域学芸員の養成」

久万高原町面河山岳博物館の岡山健仁学芸員が、2010年秋に開設した「面河・石鎚キュレーター養成プログラム」（日本山岳遺産基金の助成）を中心に報告。石鎚山系の地形・地質・生物多様性・山岳信仰等の資源（お宝）を活かし、参加者の「ナゾさがし・物語づくり」による人材養成を行っている。延べ37人が初級講座を受講。次年度は中級講座も設けてレベルアップを期す。地域の資源を知る、価値を知る、ストーリーを描く、情報発信力を高める、コミュニケーション力を高める、アイデア力とデザイン力の一体化といった展開を目指している。

Ⅴ 「坂の上の雲ミュージアムのフィールド展開」

坂の上の雲ミュージアムの松本啓治副館長が報告。このミュージアムは当初からフィールドミュージアム構想として取り組んできた。市民と行政が協働して回遊性の高い物語のある街として、取組の中でコミュニティづくりを一つの目的としている。フィールドウォーク、ロシア人墓地保存、まちづくり勉強会や市民塾での協力者・観光ボランティア養成等の多様な活動を紹介した。

3. クリエイティブ空間はつくるのか、出来るのか

続いて、特別報告を受けて、森賀がコーディネーター役を務め、土井利彦（JMMA常任理事）、真鍋和年（西条市政策担当参与）、川上敏寛、松本啓治、岡山健仁の各氏をパネラーとしてパネルディスカッションを行った。

まず、基調講演・特別報告への土井氏のコメントと特別報告者の回答・反論がなされた。土井氏の「別子銅山の報告はどのような未来へのかたちに結びつけていくのが弱いのではないか。」という指摘には、私が「確かに産業遺産を活用した新居浜市の未来との関連では市民の暮らしのかたちとの結びつきは弱いかもしれない。しかし、近代化以前の石見銀山と違い、前近代・近代・現在・未来への連続性のある鉱工業都市であり、産業文化創造都市への展開という展望を出している。近代化の中で地域に刻まれた歴史を総括し、都市全体の進むべき道を産業文化の人と空間の織りなす都市として展望しており、近代化以前の「ふるさと遺産」とは別の意義を持っている。」と答えた。

土井氏の「川上報告は、本当にクリエイティブな空間はつくる事が出来るのか。いつの間にか出来

るのではないか。」という指摘に、川上氏は「クリエイティブ空間はかつてパリのように強制的に創り出すことは今日難しいことは事実。しかし金沢のようにまちなかに美術館を持ってくるようなこととか、江戸東京学の提唱などの一見過去とのつながりが無いような場所でもつながりの連続性を見つけるといような努力は効果があるのではないか。」と答えた。

土井氏の「岡山報告は、学術的・専門的でなくてもよいということが気になる。裏付けをしつかり付けて面白く組み立てるべき。」との指摘に岡山氏は「勿論学術的な裏付けは必要だが、地域学芸員養成については、みんなが参加しやすく気安い内容としての方法論として、学会・研究会といった堅苦しさを排除している。」と答えた。

次に、土井氏の「松本報告は、司馬史観を事実として伝えることへの疑問と道後はきれいに整備しすぎ、妖しい部分が必要では」との指摘に松本氏は「正岡子規や秋山兄弟の歩んだ記述は大部分史実に近い。特に、今我々が失いつつある公とか志とかに着目したミュージアム活動を行っている。道後温泉は外部に向けたきれいな景観に優れたまちとして先ず整備した。今後は指摘された部分も含めて模索している。」と答えた。



4. 地域の経験知と学問知の融合を

次に、「地域における、地域のための、地域と協働する博物館」との論点で意見交換した。

真鍋氏は、「西条市には本格的な博物館は無い。博物館的なものはあるが。今までのミュージアムづくりの流れからすると、珍しいものがあって、箱物を作る。しかし、これからはミュージアム活動があって、その活動の前進があって博物館が出来るということになる。石鎚山麓の石鎚ふれあいの里で山本貴仁さんという学芸員・研究者がインタープリターと

して子供向けの自然学校を展開している。こうした活動が重要。地域には経験知は豊かであるが学問知は乏しい。西条市は市域全体をエリアとしたフィールド大学構想をいくつかの大学と連携して展開している。まち全体がミュージアムといえるが、公共空間の形成に参加する市民、一人一人の市民が自由に自らの課題を持ち、市民間で協力して解決するマインドが育成されなければうまくいかない。」

川上氏は、「博物館の地域での効果は入場者数、費用対効果も一様に評価判定は出来ないが、今後は箱物内の活動というより全体としての活動自体をミュージアムと捉えていくことになるのかな。地域学芸員がいて、個々人が自ら発見していく必要性が高まってきて箱物ができていく。自分たちのフィールドの中で、少し視点を変えて小さな物語を創ることが大切。成功した瀬戸内国際芸術祭でもエリアをアートミュージアムとして取り上げ、島や集落全体の魅力が蘇った。」

塚原氏は、「学芸員はパリのシャンゼリゼ通りに何があるかはよく知っているが、小さな通りに何があるかは知らない。ローカルなものは学びのコンテンツづくりをしなければつかめないし、そのような活動が博物館を成り立たせていくのではないか。」

5. ふるさと遺産と地域学芸員は地域のコミュニケーションを支える

続いて「ふるさと遺産の発見と活用」「地域学芸員の構成と地域の活性化」との論点で意見交換した。

会場から田中盛重氏（愛媛大学職員）は、「松山には7世紀の久米官衙遺跡群があり、その当時の道が生活道で残っている。しかし、人々の記憶としては残されてこなかった。農耕儀礼、田植え行事、庚申講なども無くなり百姓の記憶からも消えている。そうした消えた行事を発掘して残せないか。」

川上氏は、「高度経済成長時代のように国が一つの大きな物語を持ち、国民の方向性を決めていた時代ではなく、どこでも同じような景観が広がっているが、地域の見えていないものを掘り起こす必要がある。神社、道、神木などのささいなところから発掘は進む。」

松本氏は、「地域の人たちが中心となって進める。地域に任せるだけでなく行政と協働して掘り起こしと活用のミュージアム運動を進めていかなければ。」

岡山氏は、「岩茸採り名人、炭焼名人、キャンプ名人、登山名人など沢山の名人を発掘して地域学芸員にする。そうしてお互いが活躍・交流する仕組みを

つくる。久万高原町にもコンビニが2店舗出来たが、店員は変わるし、コミュニケーションが十分出来ない。ふるさとのコミュニケーションを支えるのが地域学芸員であり、ふるさと遺産。」

土井氏は「私は、現在大洲の山村に住んでいる。8軒の農家の人は60歳代の人ばかり。毎年田圃をつくる。何故なのかと聞くと、とにかく昔の風景を残したいからと言う。そういう人たちがまだ日本の山村にいる。地域学芸員の中核にしてはどうか。」

最後に、主催者を代表して愛媛大学農学部農山漁村地域マネジメント特別コースの鶴見武道教授が「地域再生のリーダーの育成を目的に愛媛大学農学部農山漁村地域マネジメントコースは平成20年度に創設された。コースには農山漁村生活技術という中核的な授業科目がある。その科目内容と重なる部分も多く、本日のフォーラムは多くの示唆を与えてくれた。」と参加者に感謝の意を表しつつ挨拶し閉会した。

6. フォーラムをふり返って

東日本大震災発生後の衝撃直後の時期に開催されたフォーラムである。開催を延期もしくは中止の判断も迫られた。しかし、震災が多くの豊かな「ふるさと遺産」の喪失を招き、今後その復興にあたっても、本フォーラムの開催趣旨である「地域の元気を創造するために、今、地域の人々と共に、ふるさと遺産を活かした地域ミュージアム運動展開の在り方を目指し、地域の個別事例を取り上げ、議論し、地域再生に向けたミュージアム運動を提案、実施の道筋を共有する。」ということが、今後ますます重要な課題となると確信し、実施に踏み切った。

博物館経営における箱物中心的思考からの転換のために、地域の未来を切り拓く、すなわち地域の元気を創造するというミュージアム運動とはいったいどのようなものをテーマに掲げて二回目の中四国フォーラムを開催した。「地域と協働して、地域の未来を拓くミュージアム運動のあり方」が今回の着地点である。大規模な博物館の多くは日本全体を地域とした国民との協働が課題であるが、全国各地に存在する中小規模の博物館の多くはその博物館の存在する地域住民との協働が課題となる。地域における地域興しや生活の豊かな営みが創り出す総体が「ふるさと遺産」である。これまでの長い年月をかけて地域住民が培った地域の宝物である。ゆえに、ふるさと遺産を体現した地域住民の「名人」達を地域学芸員と位置づけ、その経験知を学び、翻訳し、地域に活かす人々を未来学芸員と位置づけることが出来

る。従来の博物館学芸員は地域学芸員の発掘と活用、未来学芸員の養成プログラムをつくり運用すると共に、経験知を学問知に進化させる役割を担う。

今回のフォーラムでは、それらの仕組みづくりに具体的に取り組んでいる面河山岳博物館、当初からフィールドミュージアム運動を展開している坂の上の雲ミュージアムや別子銅山関連産業遺産活用運動、さらには今日注目されるクリエイティブ空間論や小

さくても全国に向けて貴重な活動を続けている高畠華宵大正ロマン館の取組を取り上げ議論を深めることが出来た。地域と協働する水平的な関係性構築こそが地域博物館に存立の意義と効果を与え、ミュージアム運動の新たな地平を切り拓くことが出来るのではなかろうか。

なお、本報告における認識間違い等があるとしたら、全て私の責任であることを付記しておく。

支部だより

②近畿支部報告

博物館教育論

～イギリスの大学と博物館の現場から～

開催日時：平成23年4月17日(日) 13:00～17:00

会場：吹田市立博物館 講座室

〈講演〉

「Training Museum Educators: Museum and University Collaboration」

Dr. Viv Golding

(School of Museum Studies, University of Leicester)

今日は、イギリスの大学の教育課程でミュージアムエデュケーターをどのように養成しているかについて報告したい。我々のアプローチは「collaboration: 共同・協力」というキーワードに集約できる。できる限り幅広いオーディエンスに向けて博物館教育の義務を実現することができるように、我々の様々な専門知識や経験をクリエイティブな形で結集し分かち合おうと、ミュージアムスタッフと協力している。例えばレスター大学では12ヶ月の修士課程の大学院生は、半月から一ヶ月ごとにミュージアムのスタッフから講義を受ける。また、博物館での2ヶ月間のインターンシップも行われている。

現在、レスター大学院で行われているミュージアムの専門家の養成課程には、多彩な専門性を持つ12名の教員がおり、その内の6名は博物館での長い勤務経験も持っている。理論と実践、物質文化、美術、ストーリー、歌といった文化を取り巻くすべての融合を図っている。

事例としてロンドンのホーニマン博物館での取り組みとスコットランドのKelvingrove Museumで行

なったプロジェクトを紹介しよう。こうした事例は、児童・生徒がそれぞれの学年で何を学ぶかなど国定カリキュラムの中で位置づけられている。

■ケチャからの学び

インドネシアのケチャの持つ可能性についての事例だが、学校教育過程の別の分野にも拡げていける。例えば教師は生徒のプロジェクトワークの一環として、これを利用することもできる。ミュージアムがどのようにケチャを活用できるか、国定カリキュラムのどこにどう当てはまるかを見ていく。

■国定カリキュラム

イギリスの国定カリキュラムでは、様々なキーステージ (KS)、年齢、学年、カリキュラムが示されている。国語・数学・科学の3教科はコア科目となっている。キーステージは4段階あり、年齢がそれぞれ、KS1 5～7歳、KS2 7～11歳、KS3 11～14歳、KS4 14～16歳となっている。

イギリスでは博物館が国定カリキュラムを支援することが必須となっている。「ケチャ」のプロジェクトを例に、博物館がどのようにプロジェクトを支援できるか、また、それが国定カリキュラムのどこにどう当てはまるか、KS2において見ていく。

まず、国語科では、

・詩などの創造的創作へのインスピレーションを

受けること。例えば、シェープポエム（何かの形があり、そのものの自体の詩をその形の中に詩作していく活動）、日本の俳句などの創作。

- ・他の文化の動物神を扱う物語、例えばアメリカの原住民のアボリジニーやマオリ族の物語と比較しインスピレーションを得る。
- ・ジャーナリズムや政治の宣伝担当者らの立場で記事を作成するなど。

次に芸術、デザインの科目がある。課題として、

- ・様々な媒介を使うことや情報源を検討すること。
- ・生徒自身の芸術活動での制作へのインスピレーションを受けること。
- ・テキスタイルのパターンやいろいろな手法の検討を行うことなど。

地理では、環境に目を向けることに主眼がある。

- ・例えば野生動物の絶滅とその悪影響について、新聞がどう取り扱っているか。
- ・自然保護派によるインドネシアの自然破壊防止キャンペーンについて調査するなど。

次に科学では、特定生息圏に生きる野性動物を調べるなどがある。

体育と音楽では、ケチャの歌を歌ったり、ダンスをしたりする。

数学では、マンゴーを買い、数字のトレーニングをする。

さらに、人格的・社会的な保健教育/シチズン・シップ教育という科目に及ぶと、

- ・健康的な食生活やグローバル化、フェアトレードなどを学ぶ。例えばマンゴーの試食をする。

■学習理論

次に、これらに関係する理論を見ていく。一つ目は私が唱えているフェミニスト解釈学に基づく学習理論である。これは学びと理解が会話のやり取りに似ているという見方をする。つまり、会話をメタファーとして利用し、博物館が差別的考え方に挑戦し、お互いに尊敬しあい、差別をなくしていくことに寄与するということを願っている。

次に、ハワード・ガードナーが1990年代に展開した多重知性理論がある。

ガードナーの理論は、以後多くのミュージアムが取り入れるようになった。

ガードナーは、8つの知性を挙げている。

1. Linguistic 言語的知性 単語と意味を操作する能力、詩作や作文
2. Logical-mathematical 科学的・数学的知性

論理的・科学的、抽象化モデルや理論を扱う
科学者などが持つもの

3. Musical 音楽的知性 音楽の演奏、作曲、鑑賞能力、ミュージシャンとティーンエイジャーが持つ能力
4. Spatial 空間的知性 空間的世界でメンタルモデルを駆使できる能力。医者や彫刻家、航海士が持つもの
5. Bodily kinesthetic 身体運動感覚的知性 身体全体または部分を使って問題を解いたり、考えを表現したりする能力。ダンサーや工芸家、運動選手が持つ能力
6. Interpersonal 対人的知性 他人やその動悸、願いなどを理解する能力。教師や宗教指導者が持つもの
7. Intrapersonal 内省的知性 自分自身を理解し、外の世界と交渉するのに使う能力
8. Naturalistic 博物学的・自然主義的知性 自然世界を理解し環境に配慮するのに役立つ能力

これらの理論を日本の博物館でどう応用できるか、またどのような欠点があるかを考えていってほしい。

■事例紹介等

ビデオでINSET（学校教員向け研修）のプロジェクトを紹介した。また、イギリスから持ってきた資料について、博物館の文脈で、学校対応としてどのように利用できるかなどについて参加者が検討した。

〈講演〉

「博物館教育の実践～可能性と責任」

黒岩 啓子

(Learning Innovation Network 代表)

1. レスター市の特徴

レスターは、ロンドンまで列車で約75分に位置する所である。2001年の国勢調査の結果では、多民族・異文化が共存するユニークな町である。エスニック・マイノリティと呼ばれる少数民族のコミュニティが人口の約三分の一をしめる。特にインド系移民が多く、イングランド地方の中でも一番多くなっている。

レスターシティカウンスルに採用され、レスターシティギャラリーというレスター市立現代美術ギャラリーで、Education Officer、教育普及担当職員と

して働いていた。このギャラリーは市の「文化サービスおよび地域再開発部門」の管轄下にある。この部門では、事業における優先事項が政策で決められている。その中の一つが「Community Plan Priority」で、コミュニティに関する事業の優先項目として、次の7つが決められている。

1. レスターが多様性のある都市であること
2. 地域の安全
3. 教育
4. 保健衛生・福祉
5. 環境問題
6. 雇用と地域復興
7. 多様性

もう一つは「Departmental Strategic Priority」で、部門内の政策戦略の優先項目として、次の7つが決められている。

1. 地域コミュニティに関する配慮
2. 子どもの発達・成長に関わること
3. 犯罪と安全
4. 環境問題
5. 健康
6. 生涯教育
7. 地域復興

レスター市に所属するあらゆる文化・教育施設は、これらの政策優先事項をどのように具現化するかという視点で、それぞれの運営や活動内容はこれらに照らし合わせて計画される。

2. 教育プログラムの事例紹介

レスター市立現代美術ギャラリーで勤めていた2001～3年にかけて実施した教育プログラムをカテゴリーに分けて紹介するとともに、プログラム実施の流れについて説明する。

【教育プログラム】

1. 参加者年齢別：3～6才、7～11才、12～16才、大人向け、時には7～13才のくくりでプログラムを企画したこともある
2. 参加者形態別：一般個人（こども・おとな）、家族、学校、団体、教員向け、その他
 - ・団体は地域のコミュニティグループやYMCAなどの一般団体、障がいを持つ特別な配慮を必要とする人たちのグループ
 - ・その他としては、軽犯罪を起こした青少年を対象に社会福祉局と協同したプログラムなどがある

3. 実施形態別：ドロップイン、予約制WS、ギャラリーツアー、アクティビティパック
 - ・ドロップインは当日に気が向いたら参加できるもの
 - ・アクティビティパックは内部で作成した貸出キットのこと
4. 実施日別：土曜日、平日、夏休みプログラム
 - ・平日は学校団体や、一般団体が多くなる
 - ・夏休みは子どもたちの利用が多くなり、特別に企画するもの
5. 実施主体別：ギャラリー主導ワークショップ、アーティスト主導ワークショップ、アーティストトーク（フリートーク）
 - ・アーティストトークはアーティストに依頼し、ギャラリーで自分の展示作品の前で話しをしてもらうもの
 - ・フリートークは、アーティストや作品に関連する研究者、アカデミックの方、コレクターにギャラリーで話しをしてもらうもの
6. その他：オーディエンスデベロップメントプログラム、アウトリーチプログラム、コミュニティプログラム、特別教育プログラム
 - ・オーディエンスデベロップメントプログラムは、来館したことのない人の開拓、ギャラリーに来てもらうためのもの
 - ・アウトリーチプログラムは、興味はあるが何か理由があり、来館できない人のためにギャラリーが出かけていくもの
 - ・コミュニティプログラムは、特定のコミュニティを対象としたものを指す。
 - ・特別教育プログラムは、外部団体からの資金調達できる場合やイギリス国内や行政地区内での関連行事に参加した際のプログラム

以上、それぞれのカテゴリーを組み合わせでプログラムを企画している。

【教育プログラム実施の流れ】

1. 展覧会内容打合せ

現代ギャラリーでは、キュレーターと展覧会の内容の打合せを行い、テーマや観客ターゲットの想定を相談する。現在生きており、時代を共有しているアーティストの作品を展示することを主眼に置く。キュレーターの目利きが働く部分である。
2. 作家との打合せ

キュレーターの主な仕事であるが、教育普及担当者もアーティストトークや、アーティスト主導

ワークショップなどの相談をする。

3. 具体的な教育プログラム案

4. 展覧会・教育プログラムの広報

3～4ヶ月前に内容を確定し、館上げての共同作業によるメーリングリストによる情報配信を行う。

5. 団体への広報（学校その他）

学校や障がい者施設に教育プログラムの広報を行う。ギャラリーは市立であるため、市の広報関係の機能も利用して広報を行った。

6. アシスタント・受付との打合せ

当時の教育部門アシスタントにはインド系やジンバブエの方がおり、スタッフも多様性に富んでいた。

7. 材料手配・試作版製作・インストラクション作成

8. 受付開始・問い合わせへの回答

9. 団体リーダーとの打合せ

学校やその他団体については、それぞれの目的にあわせ、オーダーメイドのプログラムを組むようにしていた。

10. 展示・教育プログラムスペース設営

ギャラリーは2階建てで、メイン・クラフト・アップステアの3箇所のギャラリーがあるが、教育普及専用のスペースはなかったため、通常は会場内の空きスペースやロビー付近に机等を設置し、教育プログラムを実施した。夏はワークショップをほぼ毎日行うため、専用のスペースを確保する。

11. 受付状況確認

状況によっては広報の追加などを行う。

12. 申し込み団体への連絡

申し込み団体に対する事前連絡。ワークショップの達成目標、事前学習、持ち物、活動内容等について説明書を送る。

7～10の項目は同時並行で行うため、時間管理が大切である。

13. 実施準備

14. 〈実施〉

15. モニタリング

どういう参加者がいるかなど、参加状況のモニタリング。また、モニタリングシートには先に述べた部門優先事項が記入されており、プログラムがどの項目に対応していたかを記録に残すことができる。

16. アンケート

参加者、実施者、団体利用のグループ引率者に

アンケートの実施。

17. 片付け

18. 集計・分析

19. 報告書作成

モニタリングシートの記録等に基づいて、レスター市の政策優先事項との対応などをまとめ報告書作成。

実際の広報やプログラムの様子を写真スライドで紹介しながら、さらに具体的に教育プログラムの企画や運営に係る留意事項などについて説明した。

3. レスター大学でのミュージアムスタディコース

本項目についての報告は紙面の都合上省略。

4. まとめ

博物館には独特の資源がある。それは人、展示・モノ、情報である。これらが有機的につながったところに学びが起こる。これらの資源を様々に利用することによって、多様な学びの機会を提供できる。多種多様なものに触れながら、好奇心や喜びを通して学んでいくきっかけを作ることができるのが、博物館と博物館教育の可能性であると考えている。博物館での学びや体験を通して、自身の視野を広げ、問題解決能力やコミュニケーションスキルを伸ばし、個人としてのアイデンティティーだけでなく地球市民としての自覚を考えるきっかけ、人間育成の場としてほしいと思っている。

このような博物館教育を担っていく中心となるのが、教育普及担当者である。これまでの自身の経験を通して考えている博物館教育に携わる人材として必要な資質には、想像力・創造力・公平性・寛容性・感受性・広く多角的な視野・専門的知識・スキル等がある。このような資質を持つ人材により持続可能な質の高い内容を提供していくことが、博物館と博物館教育の責任であると考えている。そして大学教育はその人材育成に大きく関与してくる。

さらに、博物館の使命としての博物館教育とは何かということを、今一度考え直すことが必要である。博物館教育の可能性と責任は、より良い社会作りに博物館がどのように寄与できるかということにつながる。博物館は社会変革のための社会装置であると信じている。博物館教育に携わっている我々は社会を変えていく力がある、そのために博物館で働いているのだという自覚を持って、どのようなプログラムを企画し、どんな人々と関わりを作っていくかということを考えていくことが必要であると思う。

質疑応答：

- ・質問：博物館に働くものとしてエディケーターだけが教育を行うものなのか、また学芸員もエディケーター的要素を持つべきなのか、また専門職は研究を行い、研究の成果は、エディケーターを通じて、社会に広げていったり、黒岩さんがおっしゃっていたように社会を変革したりしていくものなのか。
- ・ヴィヴ：私がホーニマン博物館に勤務していた時のことだが、教育部、人類学部、博物史といった学芸部、デザイン、マーケティングなどの部署があり、切り離されていた。館長が変わり、非常に強い考えを持ち、各部がバラバラに作業するのではなく、共同作業にしろという方針になり、次の展覧会から、例えば、教育部、マーケティング部、来館者サービス部、学芸部などでチームを結成した。ブレインストーミングをして、資料を見て、継承していく中で、どのようなことをすればいいか、皆で練り上げた。初めは中心に博物館があり、周辺部に教育が入っていたが、教育がだんだん中心部に移ってきた。博物館の役割としても、エディケーターだけの仕事ではなくなり、博物館全体で取り組もうというかたちになった。
- ・質問：その場合に、エディケーターとその中におけるエディケーターの役割とは何か。学芸員一人一人がエデュケーションを担うべきという理論のなかで、行政もお金がなく、教育部門は、切りつめられるということが現実でもある。どのように考えるか。
- ・ヴィヴ：イギリスにも小規模のミュージアムがある。スタッフ2人でまわしているところなどだ。マーケティングも、学芸活動も、エデュケーションから展示までががんばっている。一人でいろいろとできるかといえば、最終的には過労死するだろう。スタッフをどうしても切らなければならない場合、例えば博物館の予算が減ってしまう時に、一人を切るという決断をするよりも、一人一人の労働時間を減らすことで、何とか予算内に収めることができないかという方法を考える。マーケティングでも考古でも、教育部門でもそれぞれ高い専門性を持っている。
- ・黒岩：まず、各研究専門職と教育専門職、誰が博物館専門職を担うのかという質問だが、この議論は不毛だとあえて言わせていただく。博物館とはそもそもどういうものなのか、どのような

認識を持っているのかというところから議論は始まる。社会教育施設だと認識するならば、博物館スタッフ全員が教育事業に携わることが大前提だ。その上で、教育を具現化するときに、教育専門職がイニシアティブをとりながら、スタッフ各自の専門性を活かすことがオリジナルな活動となる。博物館教育とは活動プログラムだけを指すのではない。展示や環境、人の対応まで館全体のあり方全てが、博物館での学びにつながっていくものなのだとすることを理解してもらいたい。

もう一つは、ミュージアムの使命としての博物館教育という位置づけが必要である。日本の現状では、先ほど出たように財政が厳しい。また、博物館教育に関する重要性の認識が公的に出てきたのは最近である。まだ展示や研究、保存・修復活動を主眼とする館が多い。しかし、博物館教育は付け足しで済むものではない。厳しい時代だからこそ新しくミュージアムを捉えていかなければ、博物館に興味のある方が減っていくという悪循環に陥りかねない。

- ・質問：博物館と美術館は、市民に対して開かれた施設であるべきと思うが、日本とイギリスにおける違いがあると思う。自分の人生に対し、例えばアート作品などをどのように受け入れているのか、その上でミュージアムの社会的な意思があると思う。現状を教えてください。
 - ・ヴィヴ：日本とイギリスは類似性もある。島国であること、四季がはっきり分かれていること、食べて飲むことが好きなこと。もちろん、他の国とでも類似性や違ったところはある。博物館に行くことで、類似性を見るけれど、違いに目を閉ざさないことが博物館のできる非常に重要なことだ。より調和の取れた社会をつくり上げることは、そういった努力により可能である。1975年から2年間、来日し学んだことでその可能性について非常に強く感じる。
- 博物館とコミュニティが、非常にプリミティブな形でともに作用できればいい。コミュニティは一種類の人がいるわけではなく、非常に多様な個人の集まりである。博物館の輪を、違いと類似性を見る場として使われるのは好ましい。バランスをとりながら対話の中でそういった思考錯誤ができるのが博物館である。
- ・黒岩：人間としての視点に立てば共通するものがある。違いのある世界だからこそ、博物館教育

のもつ可能性は無限であり、強いものであると信じている。講演の中でも述べたが、人とモノと情報が有機的に繋がったところで学びが起る。そういった感覚や体験はどの国の方々でもできることである。中東の方々とは同じ、喜怒哀楽を持ち、美しいものを感じ、つらいこと、悲しいこと、いろんな感情を持つ人間としての立ち位置で分かりあえること、共通性はたくさんある。地球市民としての認識に立ち、風習慣や文化の違いなど、それぞれの違いを認めて、尊敬して行動または活動していくことが大事だ。同じところもあれば、違うところもある。博物館の持つ力にどのように関わっていけるか考えていきたい。

- ・質問：何を今回のシンポジウムに期待されているか。

今、勤めている博物館や大学でどう博物館教育を実践してくか、そしてどう教えていくか、どちらを重点にお話しいただくか、悩んだ。

平成24年から博物館教育課程が変わる。今までは教育学概論だったが、博物館に特化した博物館教育論に新しく変わる。

- ・黒岩：14～5回の講義で、博物館教育論を全てカバーするのは非常に厳しいというのが、正直な意見だ。レスター大学では博物館教育論だけで約1ヶ月みっちり授業があるがそれでも足りない。学部教育ではある程度ガイダンス的な教育に成らざるをえないと思う。大学院レベルでないと、レスター大学のような実践的な授業を行うのは難しいのではないかな。
- ・ヴィヴ：残念ながら、黒岩さんと同意見である。
- ・質問：本日は、大きなミュージアムという意味での話だったが、教育理論や多重知性理論は、科学・自然史・歴史・美術、いろんな館種で実践できる理論か。
- ・ヴィヴ：まず、教科で学ぶことが重要だ。アメリカの教育者などは、学びは学びであり、いい学校での学びが全てではないとしている。博物館でも学校でも同様の学びである。博物館では、実物資料から得られる驚きや感激がある分、また長期の学びができるという分、優れた面があるのではないかな。
- ・質問：自然史・科学系は客観的な事実に基づいた学びだ。美術系は、来館者がどのように感じるか。歴史系は、研究者による客観的な事実だが、必ずしもそうでもない。一緒に考え学び、近現

代の知を蓄積できる。館種により、違いはあるか？

- ・黒岩：館種の違い、コレクションや研究分野の違いはあるが、それに捕らわれるのではなく、いかにクリエイティブにプログラムを創っていくかが大事だ。自然科学系でもコレクションを活かして、アートに関するプログラムを実施しているところがある。また、ヴィヴが紹介したように影絵人形を使い、アート系の美術館でも科学的な教育に繋がるプログラムを行うことも可能だ。提供する側はクリエイティビティとイマジネーションを持ち、柔軟に企画を提供すること、それぞれの博物館の持つ独特なコレクションや情報、研究員の方々とプログラムをつくる姿勢が大事だ。
- ・質問：館種ごとの視点について、社会教育施設としての位置づけを与えられている都道府県立、市町村立のミュージアムと、社会教育施設ではない位置づけを与えられているミュージアムについて、博物館教育の意義はどのくらい変わってくるかと考えられているか。
- ・ヴィヴ：これまでは労働党政権でイギリスでも社会主義的な面が強く、ミュージアムや図書館に潤沢な資金があり、学校などとの活動ができた。政権が変わり、予算カットとされるようになった。博物館・図書館などで学校や地域との連携プロジェクトがあったが、そのようなプロジェクトが予算縮小で少なくなり残念である。
- ・黒岩：運営母体の違いによる博物館教育の位置づけについては、イギリスでは政府系の予算ではない私立のギャラリーや美術館でも学びの機会を提供することに努めている。ブレア政権下では教育が国を作るというのが国策として取られていた。政権が変わり、博物館に落ちるお金は縮減されたが、イギリス全体では、学ぶことにより生活や社会が変わる、良くなるという考えを共通して持っている。パブリック、プライベートに関わらず、公に開かれている場であることは共通しており、予算の違いはあるが、できるだけ学びの機会を提供しようとしている。

日本では、国立、都道府県立、市町村立も予算的に厳しい中、博物館教育の専門家が少なかったり、博物館教育への理解に温度差があったりといろいろな要因が絡んでいる。日本・イギリスともに公的な予算で運営されているという館は、皆さんの税金で賄われており、きちんと

したものを提供する責任はある。

イギリスの大きな国立の博物館やメインの博物館・美術館はハブミュージアムと呼ばれ、そこでの実践や研究を地方の小さな博物館に応用してもらう機会を提供するなど、博物館業界全体のボトムアップに力を入れている。日本でも東京方面の博物館・美術館は、関西の厳しい状況に比べれば、予算的に余裕があるので、そういったところが発信していき、厳しいなかでもできる活動を行い、知識や経験、知恵を分け合っていけるといい。

- ・コメント：博物館法に基づいた博物館以外の博物館数が増えてきている。法律に基づいた博物館であろうと、法律に基づかない博物館であろうと、博物館は、教育基本法の下にある生涯学習施設だ。法律に基づくものであるとなかろうと、博物館は教育を行うべきだ。
- ・黒岩：だからこそ博物館教育という視点でものを見ていくことが、大事になってくるのではないか。法律に基づき、あるいは予算の出処に基づき、博物館を線引きするのではなく、豊かな資源があり人が集まる場であれば、どこでも学びの場となる。人と人が、また人とモノが出会うところでは必ず学びが起きている。ずっと人生で学びあえる社会をどうみんなで作っていかを考えると、形から入るだけでなく柔軟に考えることもできるのではないか。
- ・質問：理想的な社会をつくっていく役目がミュージアムにはある。エドゥケーターやサイエンスコミュニケーターの役割は非常に重要である。今回の原発事故に対して、エドゥケーターの立場では、何をしなければならぬか、考えがあれば教えてほしい。
- ・黒岩：情報をどう正しく理解するかは、専門家、マスメディアの伝え方、学校教育などいろいろなことが関わってくる。情報化社会のなかで、溢れる情報をどう選択し、判断するかという問題解決能力をどう蓄積してきたかが試される。今、何が必要かという点については、博物館でのショートプログラムのひとつのやり方だが、回想法などを通して、いろいろな人の話をアーカイブ化するプログラムがある。皆さんが失ったもの、有形、無形のものをどうやって残していくか。また、皆さんの心をどうケアしていくか。そういうことを個人的には考えている。

また、地震や津波の体験を博物館の展示やプログラムを通して次の世代に伝えていくことも重要だろう。

- ・ヴィヴ：今の質問は非常に考えさせられた。それぞれの博物館で、それぞれの役割がある。例えばスウェーデンの世界文化博物館では、HIVに特化した展示を行なっている。それは非常に重要だ。かといって同様の展示を世界中の科学博物館、歴史博物館、人類学博物館で行う必要はない。それぞれの多様性なり専門性に従い、何年もかけてやっていくことが大事だ。

地震や津波の話とは違うが、吹田市立博物館で行なわれているプロジェクト、つまり、市民との係わり合いをどうしていくかのバランスを取る努力は非常に画期的だ。

・閉会の挨拶（高橋信裕JMMA副会長）：

今日はこんなにもたくさんの方がご参加くださるとは思っていなかった。今回の震災・津波により、東北の海岸部のミュージアムは壊滅状態にあり、文化庁による文化財レスキュー事業が始動し始めている。日本博物館協会等による組織的取り組みとともに、動きやすい学会が中心となって被災地支援、被害状況調査など、国内外に発信していくことを考えていいのではないか。

最近、東京でもエデュケーション関係の研修会が活発で、たくさんの方が集まっている。東京でも今回の研修会を開く予定だったが、震災の影響で関西のみになり、残念だ。今後関東にも来てほしい。

博物館・美術館のエドゥケーターの人事で気になる現象だが、学校教育を担う先生方が人事異動で配置され、3年くらいで教育現場に帰るということが多くなっている。学芸員資格を待たない教員が博物館の学芸業務を、しかも中枢的な教育普及活動を担っていることに制度的な逆行を感じる。

博物館をはじめ公共の文化領域の復興は財政事情に左右され、復旧も後回しになると思う。文化の復興は、現状の行政まかせだけでは行き詰まる。市民サイドから、復興運動が巻き起こり、自前で育てていくことが必要だ。

（報告執筆：黒岩啓子、高橋信裕、山城弥生）

i n f o r m a t i o n

◆文献寄贈のお知らせ

- ・株式会社雄山閣
『博物館学事典 全日本博物館学会編』
- ・NPO法人日本消防防災装備研究所
『紀要 2010年第1号』
- ・一般財団法人北海道開拓の村
『平成22年度 年報』
- ・公益財団法人多摩市文化振興財団
『パルテノン多摩企画展展示図録 維新風雲回顧展 最後の志士・田中光顕が遺した「語り」と「遺墨」』
- ・株式会社雄松堂書店
『スミソニアン博物館の誕生』

u o ! t e w i o j u !

新規入会者のご紹介

【個人会員】

白澤 恵一 松蔭大学
藤村 俊 美濃加茂市民ミュージアム
前畑 政善 神戸学院大学
山本 文雄 鹿児島純心女子大学

【学生会員】

上地 翼 奈良教育大学
上村 武男 慶應義塾大学
(五十音順・敬称略)

日本ミュージアム・マネジメント学会法人会員 (2011年6月現在)

株式会社アートプリントジャパン
アクティオ株式会社
(財)阿蘇火山博物館 久木文化財団
株式会社江ノ島マリナー
独立行政法人 科学技術振興機構 日本科学未来館
カロラータ株式会社
交通科学博物館
佐賀県立宇宙科学館
財団法人竹中大工道具館
公益財団法人 多摩市文化振興財団
株式会社丹青研究所
株式会社丹青社
つくば科学万博記念財団
東京家政学院大学

東京家政大学文学部心理教育学科
株式会社トータルメディア開発研究所
内藤記念くすり博物館
長崎歴史文化博物館
株式会社西尾製作所
株式会社乃村工藝社
株式会社文化環境研究所
株式会社文化総合研究所
ミュージアムパーク茨城県自然博物館
公益財団法人山梨県青少年協会 (山梨県立科学館)
UCCコーヒー博物館
早稲田システム開発株式会社

(五十音順・敬称略)

学会活動に協賛していただいております

JMMA 会報 No. 61 (Vol. 16 no. 2)

発行日 2011年9月30日

事務局 〒136-0082 東京都江東区新木場2-2-1 TEL/FAX 03-3521-2932

編集者 高橋信裕・齊藤恵理・津久井真美 HP: <http://www.jmma-net.jp/index.html> e-mail: kanri@jmma-net.jp